

令和5年度第2回新生公立鳥取環境大学運営協議会次第

日 時 令和6年1月11日(木)
午後2時30分～3時
場 所 県庁特別会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 協議事項

議案第1号 第3期公立大学法人公立鳥取環境大学中期計画について

議案第2号 令和6年度公立鳥取環境大学運営費交付金等について

議案第3号 令和6年度新生公立鳥取環境大学運営協議会事業計画及び予算について

4 報告事項

公立鳥取環境大学の近況について

5 閉 会

令和5年度第2回新生公立鳥取環境大学運営協議会 出席者名簿

区 分	役 職 等	氏 名	備 考
新生公立鳥取環境大学運営協議会	会長	平井 伸治	鳥取県知事
	副会長	深澤 義彦	鳥取市長
	委 員	中西 朱実	鳥取県子ども家庭部長
	委 員	塩谷 範夫	鳥取市企画推進部長
公立大学法人公立鳥取環境大学	理事長・学長	江崎 信芳	
	副理事長	西山 信一	
	理事兼副学長	小林 朋道	
	理事兼事務局長	田中 洋介	
新生公立鳥取環境大学運営協議会 事務局	事務局長	藤田 博美	鳥取県子ども家庭部 総合教育推進課長
	事務局員	上田 貴洋	鳥取市企画推進部 政策企画課長
		武田 綾子	鳥取県子ども家庭部 総合教育推進課課長補佐
		伊藤 崇	鳥取市企画推進部 政策企画課主任

議案第1号

公立大学法人公立鳥取環境大学第3期中期計画について

公立大学法人公立鳥取環境大学第3期中期計画について、地方独立行政法人法第26条第1項の規定に基づき、新生公立鳥取環境大学運営協議会の認可を求める。

記

第3期中期計画期間

令和6年4月1日～令和12年3月31日（6年間）

(資料)

資料1-1 公立大学法人公立鳥取環境大学第3期中期計画について

資料1-2 公立大学法人公立鳥取環境大学第3期中期計画（案）

公立大学法人公立鳥取環境大学第3期中期計画について

1 中期計画について

中期計画は、地方独立行政法人法第26条に基づき、設立団体が定めた中期目標を達成するための計画を公立大学法人が定めるものである。

2 公立鳥取環境大学第3期中期計画の概要

(1) 計画期間 令和6年4月1日～令和12年3月31日

(2) 基本的な考え方

- ・時代の先を見通し未来を切り拓く次世代リーダーづくり
グリーン人材、デジタル人材の育成を通じて、未来を切り拓く人材を輩出する大学を目指す。
- ・成長実感をもてる学生のための大学づくり
変化対応力を身に付けさせ、個々の学生の成長に寄り添う教育や支援を実践し、学生が成長を実感できる魅力ある大学を目指す。
- ・多様な人々と協働し地域とともに汗をかく地域の未来づくり
学内外の多様な人々と協働し、新たな価値の創出や優れた人材を輩出する、地域にとってかけがえのない大学を目指す。

(3) 目標達成のための計画及び指標（主なもの）

県内就職率の向上

- ・鳥取県、鳥取市、ふるさと鳥取県定住機構、県内企業等と連携した取組により、県内企業のインターンシップ説明会等への参加を促進し、早期に県内企業の魅力等を知ってもらう機会を提供する。
- ・「就職支援センター」が学生の状況把握に努め、学生が注目する県内企業を割り出し、企業と学生の接触機会の拡大に努めるなど、一人ひとりに寄り添って入学から卒業まで一貫した就職支援を行う。

【指標】 県内就職率…期間内に30%以上 (R4:21.5%)

R6	R7	R8	R9	R10	R11
25%	26%	27%	28%	29%	30%

県内入学率の向上

- ・県内の高等学校、教育委員会等との連携事業や意見交換会により連携を深め、県内入学率の向上に取り組む。
- ・志願者データの分析や入試制度の点検を行い、適切な選抜方法や募集人員を設定する。

【指標】 県内入学率…期間内に30%以上 (R5:23.4%) ※指標の年度は入試の実施年度

R6	R7	R8	R9	R10	R11
25%	26%	27%	28%	29%	30%

環境への配慮

- ・国連が主導するRace to Zeroへ参加し、2050年温室効果ガス排出ゼロの実現に向け、学生・教職員協働の取組により、大学の脱炭素化を進める。
- ・環境省脱炭素先行地域事業を通じて、地域や大学施設の脱炭素化に向けた取組を推進する。

【指標】 CO₂排出量…期間内に基準年比二酸化炭素排出量60%削減

R6	R7	R8	R9	R10	R11
33%削減	36%削減	39%削減	42%削減	50%削減	60%削減

※その他の主な指標

- ・競争的外部資金の申請数及び採択率
…近県公立大の平均以上(申請数 R4:29件(近県公立大平均:20.5件)、採択率 27.6%(近県公立大平均:21.8%))
- ・女性教員比率…期間内に23%以上
- ・学生の英語能力…CEFR B1レベル(英検2級など)以上を年間100人以上(R4:137人)

第3期中期計画における数値目標

項目		第3期中期目標	第3期中期計画						
			単位等	R06	R07	R08	R09	R10	R11
大学の教育等の質の向上に関する目標									
教育	就職率	100%を目指し、就職状況調査(国公立大学)平均以上を達成する。	就職率(%)	(毎年度)国公立大学平均以上					
	県内就職率	設置者、産業界と協働して取り組み、中期目標期間内に、県内就職率30%以上を目指す。	県内就職率(%)	25	26	27	28	29	30
研究	競争的外部資金の申請	全教員が申請に関わり、同規模(教員数)公立大の平均新規申請数以上を達成する。	申請数(件)	(毎年度)近県公立大平均以上					
	競争的外部資金の採択率	近県公立大学平均以上の採択率(継続課題を含む。)を目指す。	新規採択率(%)	(毎年度)近県公立大平均以上					
	(新)多様性の尊重	中期目標期間内に女性教員比率23%を目指す。 〔全国国公立大学平均:23.4%(R4.5.1)〕	女性教員比率(%)	21	21	22	22	23	23
社会貢献 国際交流	(斜線表示)		(毎年度)シンポジウムや研究成果報告会を年間3回以上開催する。						
	海外大学との学生交流・学術交流	毎年度交流回数10回以上を目指す。	交流回数(回)	(毎年度)10回以上					
	学生の英語能力	CEFRにおけるB1レベル(英検2級など)以上の者を、年間100人以上達成する。 ※1 第2期数値目標 CEFRにおけるB1レベル(英検2級など)以上の者を、年間30人以上達成する。	単位(人)	(毎年度)100人以上					
業務運営の改善及び効率化に関する目標									
地域に開かれた大学づくり	(斜線表示)		(毎年度)ステークホルダーとの意見交換会等を年間3回以上開催する。						
安定的な経営確保・財務内容の改善に関する目標									
安定的な経営確保	黒字化(当期総利益)	運営費交付金は地方交付税算入試算額以内とし、黒字を維持する。	実績(百万円)	(毎年度)損益均衡の財政運営					
	収入額(自己財源)	年間7億円以上を達成する。	実績(億円)	(毎年度)7億円以上					
	自己財源比率	中四国公立大学平均以上を目指す。	実績(%)	(毎年度)近県公立大平均以上					
	経常的支出に占める人件費の割合	中四国公立大学平均以内を目指す。	実績(%)	(毎年度)近県公立大平均以内					
学生確保・入学者受入	志願倍率	国公立大学平均値以上を目指す。	志願倍率	(毎年度)国公立大平均以上					
	入学定員充足率	100%を維持する。	定員充足率(%)	(毎年度)100%を維持					
	県内入学率	県内入学率30%以上を目指す。 ※2 第2期数値目標 県内入学率25%以上を目指す。	県内入学率(%)	25	26	27	28	29	30
その他業務運営に関する重要事項に関する目標									
環境への配慮	(新)CO ₂ 排出削減量	期間内に基準年比60%削減を目指す。 ※3 第2期数値目標 CO ₂ 排出量 年間1,000トン以下を目指す。	削減量(%)	33	36	39	42	50	60

※1、※2…第2期中期目標から数値目標を引き上げたもの。 ※3…第2期中期目標から数値目標の測定方法を変更したもの。

公立大学法人公立鳥取環境大学第 3 期中期計画

I 基本的な考え方

公立鳥取環境大学は、基本理念『人と社会と自然との共生』の実現を目指し、環境学部・経営学部・環境経営研究科の 2 学部 1 研究科体制で、環境保全と経済発展の両面にわたる見識とバランス感覚に優れた人材を育成してきました。

世界では、地球温暖化による気候変動、感染症や政情不安等が発生し、日本では、少子高齢化や地域の活力低下の進展等危機的な状況下で、社会はこれらを克服するために脱炭素化やデジタル化等の進展の変革期にあります。このような将来の見通しが困難な状況下で、社会の大きな構造変化を迎え、未来に必要なとされる課題解決力、的確な予測力、創造性・革新性を育む教育が求められています。

第 3 期中期目標期間では、18 歳人口の急減を見据え、受験生に選ばれる大学となるため、学生の成長に寄り添い学生が成長を実感できる魅力的な大学づくりと魅力発信に努め、地域ニーズに即し大学の強みを活かしたグリーン人材、デジタル人材の育成に取り組み、鳥取の未来へ貢献できる人材を輩出します。特に次の 3 点を法人としての主要な目標と位置づけ、教職員一人ひとりが「教育者」であり「経営者」であるという意識を持って、持続的な大学経営に取り組んでいきます。

① 時代の先を見通し未来を切り拓く次世代リーダーづくり

SDGs や脱炭素に関する知識やスキルを社会やビジネスなどで実践できるグリーン人材、また、デジタル技術やデータに基づいた分析で社会やビジネスの課題解決に貢献できるデジタル人材の育成を通じて、未来を切り拓く人材を輩出する大学を目指します。

② 成長実感を高める学生のための大学づくり

予測困難な時代に求められる変化対応力を身に付けさせる教育や支援に加えて、個々の学生の成長に寄り添う「学生目線」「学生本位」の教育や支援を実践し、教育活動を通じて学生が成長を実感できる魅力ある大学を目指します。

③ 多様な人々と協働し地域とともに汗をかく地域の未来づくり

大学の資源を活かして教育・研究・地域連携などの諸活動を地域で実践・深化、地域との良好な関係を持ちながら学内外の多様な人々と協働し、新たな価値の創出や優れた人材を輩出する、地域にとってかけがえのない大学を目指します。

第 3 期中期目標や法人としての主要な目標を実現するため、第 3 期中期計画においてその具体的な取組を定めます。

II 中期計画の期間

令和 6 年 4 月 1 日から令和 12 年 3 月 31 日までの 6 年間とします。

III 大学の教育等の質の向上に関する目標達成のための計画

1 教育に関する目標達成のための計画

SDGs や脱炭素化など本学の基本理念に合致したテーマが社会的課題となっており、本学の果たす役割はより重要になってきています。

環境問題や地域・企業の諸課題に対して、地域の視点のみならず、グローバルな視点からも具体的に応えられる人材を育成し、特に学部教育では、人間形成教育を土台に「環境」「経営」の専門領域を深め、それぞれの知見を組み合わせることで、予測困難な未来

を切り拓くための課題解決力を育む教育を実践します。

また、感染症等の危機が発生した場合においても教育を継続するために有効な教授法・ノウハウを蓄積・共有し、ハイブリッド型の教育方式に適した学修環境等の整備を推進します。

そのために、「環境」に関するニーズ、地域のニーズ、不断に進展・変化していく将来を見据え、学修分野や教育方法を検討し、見直していきます。

【人間形成教育】

大学の基本的な目標である、豊かな人間性、環境問題や経営についての幅広い知識、高いコミュニケーション能力を備え、自ら考え行動し力強く生きる人材、持続可能な社会の発展を目指し、ローカルな視点とグローバルな視点をあわせ持つ、バランス感覚に優れた人材を育てます。そのために、教育課程の中に人間形成教育科目群として総合教育科目、外国語科目、情報処理科目、キャリアデザイン科目及び総合演習科目を配置し、幅広い知識と基礎学力、問題発見から解決策を導き出す能力や自ら行動する力など社会に必要な基礎力を身に付けます。

【環境学部】

環境学部は、学部基礎科目と自然環境保全科目、循環型社会形成科目、人間環境科目で構成する専門科目群の中で、環境問題全体の把握を目指す科目と専門性の高い科目、地域でのフィールドワークを含む演習科目を配し、年次の進行とともに専門性を高め卒業研究につなげる教育課程を編成し、「持続可能な社会づくりのための具体的な提案、実践ができる能力および問題解決能力を身につけた人材の育成」を目指します。また、中学校・高等学校教諭一種免許状(理科)を取得できる教職課程において、環境問題に関する基本的理解を持った理科教員を養成します。

【経営学部】

経営学部の学修の基礎となる学部基礎科目と専門性を深める企業経営、地域経営、経営情報の3系統の展開科目、専門領域に関わらず基礎科目、展開科目の学修と組み合わせることで、経営学の学びである経営管理、商学、会計・ファイナンス、経営情報とその応用範囲を拡げる共通科目及び学生の自発的な学修や研究、討論を積み重ねて、卒業研究へと至り学修を深める専門演習を中核とした演習科目から構成される教育課程を編成します。本学の特徴である環境の視点も取り入れながら「企業などの組織や地域における経営の様々な課題に挑戦し、その解決について具体的に提案・実行できる人材の育成」を目指します。

【大学院環境経営研究科】

環境学専攻又は経営学専攻の各専門分野を軸に、環境問題をはじめとした社会課題に対し、自然科学的視点および社会科学的視点の双方から対応できる能力を身につけ、高度な知識を持った「人と社会と自然との共生」に基づく持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成します。

(1) 教育内容等に関する目標達成のための計画

① 教育方針

【学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）】

ア 大学、各学部及び大学院で学生が身につけるべき資質・能力をディプロマ・ポリシーにおいて明確にし、その資質・能力を身に付けた者に学位を授与します。

イ 大学の強みを活かしながら、社会、企業のニーズに対応した新たな教育プログラムの迅速な構築・充実に取り組んでいくために、ディプロマ・ポリシーを見直します。

【学修成果の適切な評価】

ウ 教育成果や学修成果を適切に把握・評価するために、成績評価基準を点検し必要に応じて改善するなど成績評価のより一層の厳格化に取り組みます。

エ 学修成果のより一層の向上のために、シラバス構成及び記載内容の継続的な点検・改善に取り組みます。

【教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）】

オ ディプロマ・ポリシーに定められた学修目標を達成するために、カリキュラム・ポリシーにおいて、より良い教育課程の体系化に努めます。

カ 教学に関するデータ分析や、18歳人口減少を見越した広い観点（高校生が魅力を感じ、社会のニーズに対応した観点）からのカリキュラム変更を検討していきます。

キ 幅広い基礎学力を土台にさらなる知識を探求する副専攻プログラム（環境学、経営学、AI・数理・データサイエンス、英語実践、地域実践）の発展・充実・見直しを図ります。

【入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）】

ク ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー等に基づいて定められたアドミッション・ポリシーに則り、本学が求める人物像や受け入れる学生に求める学習成果（学力の3要素）を明確に示し、学習成果を適切に評価する多様な入試を実施します。

ケ アドミッション・ポリシーや選抜方法は、入学者の追跡調査、志願者動向、高校教員・保護者・地域等の要望及び意見を参考にしながら検討し、適宜、見直しを行います。

② 教育内容

ア 全学的にSDGs教育に取り組み、全学生がSDGsの基本理念を理解し、2030年を達成期限として定められた経済、環境、社会の持続可能性に関する17の目標に対しての知識とスキルを有する人材の育成に取り組みます。

イ 本学におけるグリーン人材に関する教育方針を共通認識し、教育課程の変更等を行いながら、社会やビジネスなどに直結するSDGsや脱炭素に関する知識や技能を実践できるグリーン人材の育成に取り組みます。

ウ AI技術、数学や統計学、プログラミングなどに関する知識を基に、デジタル技術やデータに基づいた分析で社会やビジネスの課題解決を実践できる人材の育成に取り組みます。

エ AI・数理・データサイエンス教育プログラム（リテラシーレベル・応用基礎レベル）について、文部科学省の認定を取り、その上でリテラシーレベルの全学必修化や自らの専門分野への応用基礎力の習得を目的とする応用基礎レベルの学生への履修促進策を検討します。

- オ 本学の特徴ある教育資源を活かして主専攻と並行して環境学又は経営学を学ぶことができる文理横断的な学部教育を提供し、専門知の深さと併せて環境と経営をともに理解した俯瞰的・複眼的な視野をもった人材を育成します。
- カ 地域が直面する課題や豊かな地域資源を活かした実践的な教育活動を行うことで、地域とのつながりを深め、地域の課題解決や地域経済の発展に貢献できる人材を育成します。
- キ 課題解決に実践的に取り組む教育プログラムの提供やアクティブ・ラーニング、反転授業等の教育効果の高い授業設計を行い、学生の課題解決力を養います。

(2) 教育の実施体制に関する目標達成のための計画

①教育研究実施体制の充実

- ア 施設・設備、図書、資料などの教育環境について、全学的な観点から計画的な整備に努めます。
- イ 効果的な教育体制の実現のため、授業開講期間や授業時間、教育研究実施組織の在り方を検討します。
- ウ 学部やセンターの教員が他学部と兼任するなど、学部横断的な教育実施体制を確保します。
- エ 柔軟な教育研究実施組織を編成するために、教育の質保証に十分に留意しながら、民間企業や複数大学との兼務やクロスアポイントメント、同一大学内における複数学部での兼務を可能とする基幹教員制度を検討します。

②産学連携・大学間連携

- ア 地域の企業や団体と連携した教育プログラムを推進します。
- イ 鳥取大学をはじめとする高等教育機関、研究機関との一層の連携を推進し、より専門性を追究して、博士課程へ進学を希望する学生の教育を充実させます。

③多様な学生の受入と支援

- ア 弾力的な履修形態、修業年限の設定などを行い、留学生や社会人等の多様な学生の受け入れに努めます。
- イ アドミッション・ポリシーに対応した教科の教育と入学に向けての意欲向上を図り、学修習慣を継続させるため、特別入試合格の入学予定者への入学前教育を充実・発展させます。
- ウ 個々の学生の事情に応じて学生の成長をサポートする教育指導を行います。

④教育研究の質向上

- ア 令和2年度に受審した大学機関別認証評価（認証評価）の結果を踏まえ、自己点検・評価活動を行い、内部質保証を推進します。
- イ 令和9年度には、認証評価を受審し、その結果に基づき、教育・研究活動の改善につなげます。
- ウ 教育方法に関するFD等を継続する他、他大学、機関が実施する研修会への参加やワークショップ等を通じて教員の教育能力の向上を図り、大学全体として教育の改善・質向上に取り組んでいきます。
- エ 授業アンケート等により教育の質の点検を実施し、それを基盤として各講義を改善・向上するためのFDを実施します。

(3) 就職支援に関する目標達成のための計画

①就職支援

- ア 学生が望む進路を実現するため、教職協働組織である「就職支援センター」が学生の状況把握に努め、一人ひとりに寄り添って入学から卒業まで一貫した就職支援を行います。
- イ キャリアデザイン科目において、低学年時から学生のキャリア意識の向上を図ります。
- ウ 就職ガイダンス、企業説明会等の開催により学生の企業並びに業界に対する理解を深める機会の創出や個人就職指導など、きめ細やかなサポートを行います。
- エ 資格取得の支援、各種試験対策講座の提供など学生のキャリア形成に向けた自主的な学修を支援します。

②県内就職率向上

- ア 鳥取県、鳥取市、ふるさと鳥取県定住機構、県内企業、公立鳥取環境大学を支援する会をはじめとする団体等と連携し、県内就職率の向上に取り組みます。
- イ 就職希望者を早期に把握し、県内企業・団体へのインターンシップや県内就職に関する事業への参加を促進することを目指し、県内企業等の説明会等により、早期に県内企業の魅力等を知ってもらう機会を提供します。
- ウ 学内の各部局が連携することで、就職を希望する学生が注目する可能性のある県内企業等を割り出し、これらの企業等と学生との接触機会の拡大に努めます。

【指標】

- ・就職率：(毎年度) 100%を目指し、就職状況調査(国公立大学)平均以上を達成します。
- ・県内就職率：中期計画期間内に、県内就職率30%以上を目指し、鳥取県・鳥取市、産業界等と協働して取り組みます。

<県内就職率>

R6	R7	R8	R9	R10	R11
25%	26%	27%	28%	29%	30%

(4) 学生支援に関する目標達成のための計画

全ての学生が安心して充実した学生生活を送られるよう、学修、学生生活に関する学生本位の重層的な支援を実施します。

①学修等支援

- ア 指導教員(チューター)や学修・生活支援のための相談窓口「学生支援センター」「国際交流センター」等で、学生の学修活動や学生生活に関する相談に応じ、適切な指導と助言を行います。
- イ 指導教員等が学生個人の状況にあわせたきめ細やかな支援をできるように学修ポートフォリオの改善等を図ります。
- ウ 授業への出席率が悪い、あるいは学修意欲が低い学生に対しては、担当副学長の下、指導教員と事務局が一体となって保護者と連携し、早期指導・解決に取り組みます。
- エ 教職員の指導や助言のもとに実施する学生によるピア・サポートの充実に取り組みます。

オ 医療専門職やカウンセラーの配置、医療機関等との連携により、専門的な見地からの健康管理・相談の充実に取り組みます。

②経済的支援

高等教育の修学支援新制度等の経済的支援を実施します。

③課外活動等支援

ア 課外活動等を積極的に行う学生団体に対する活動費の支援や、学生表彰制度により課外活動等で顕著な成果を挙げた学生、社会に貢献した学生を表彰し、更なる活動の活発化に繋がります。

イ 学生の意見や要望・提案を積極的に収集し、活用します。

2 研究に関する目標達成のための計画

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標達成のための計画

- ① サステナビリティ研究所では、SDGs・脱炭素化推進のためのプラットフォーム機能を果たします。とりわけ持続可能な循環型社会の形成等に向けた調査研究を継続・発展させるとともに、得られた知見を教育に展開することで、循環型社会の形成に貢献する教育・研究機関としてその存在意義を高めます。
- ② 地域イノベーション研究センターでは、固有の自然環境を基盤とする本県の地域社会や文化、産業について調査・研究を行い、地域の特性、特徴を把握するとともに、行政や産業界、関係機関との協働を推進し、地域の活性化等に取り組む研究センターとして役割を果たします。
- ③ 研究発表会等の開催や人的ネットワークの活用、産学官懇談会等で交流を深め、地域への研究成果の還元や受託研究等を積極的に実施します。

(2) 研究実施体制の整備に関する目標達成のための計画

- ① 全教員が研究に取り組み、個人研究費等の研究推進に必要な資源を確保し、研究活動の活性化に繋げる意識を高めていきます。
- ② 若手研究者の育成や研究活動の活性化を図るため、外部資金獲得支援の一層の充実に資する学内での競争的研究費制度、研究活動支援の取り組みを継続的に進めるとともに、研究に取り組むインセンティブを高める方策を検討します。
- ③ 国内外の大学や研究機関のほか、産学官民と連携した研究を積極的に進めます。
- ④ 女性研究者や外国人研究者等を含め、全ての者が、多様性を尊重しながら安心して研究に取り組めるよう、勤務上の配慮、研究費助成制度、その他支援施策等も含めた研究環境の改善に努めます。

【指標】

- ・競争的外部資金の申請件数：(毎年度) 全教員が申請に関わり、同規模(教員数) 公立大学の平均新規申請数以上を目指します。
- ・競争的外部資金の採択率：(毎年度) 近県公立大学平均以上の採択率(継続課題を含む。)を目指します。
- ・多様性の尊重：中期目標期間内に女性教員比率 23%以上を目指します。

<女性教員比率>

R6	R7	R8	R9	R10	R11
21%	21%	22%	22%	23%	23%

3 社会貢献・地域貢献・国際交流に関する目標達成のための計画

(1) 地域社会との連携に関する目標達成のための計画

- ① 人口減少をはじめとする地域が直面する課題や豊かな地域資源を活かした教育活動を行うことで、地域の課題解決や地域経済の発展に貢献できる人材を育成します。(再掲)
- ② 就職希望者を早期に把握し、県内企業・団体へのインターンシップや県内就職に関する事業への参加促進、県内企業等の説明会の実施等により、早期に県内企業の魅力等を知ってもらう機会を提供します。(再掲)
- ③ 学内の各部局と連携し、就職を希望する学生と各部局が関係のある県内企業等との接触機会の提供に努めます。(再掲)
- ④ 鳥取県・鳥取市や県内企業、公立鳥取環境大学を支援する会をはじめとする団体と連携し、県内就職率の向上に取り組みます。(再掲)
- ⑤ 地域への大学の知の還元のため、本学の教育・研究資源を活用した教育コンテンツの公開や、公開講座、ワークショップ、セミナー等の開講により、地域住民が知識やスキルを高められる場を提供します。
- ⑥ より専門的な学びを求める人に対し、正規の科目を受講することができる科目等履修生・聴講生制度など質の高い教育機会を提供します。
- ⑦ 地域連携コーディネーターが窓口となり、地域社会と大学の連携を強化し、協働して地域課題の解決に取り組みます。併せて学生の地域活動を支援する取組も行います。
- ⑧ SDGs コーディネーターが行う県内の企業ニーズと研究シーズのマッチング活動、学内の教員間の連携強化等により、共同研究、受託研究等を推進し、産学共創による地域社会の課題解決等に貢献できるイノベーション創出に努めます。
- ⑨ 県内の学外拠点を地域との連携・交流窓口として活用します。

【指標】

- ・地域への知の還元：(毎年度) 全学、部局等主催のシンポジウムや研究成果報告会を年間3回以上開催します。

(2) 地域の学校との連携に関する目標達成のための計画

高等学校との連携事業の実施、教職員や学生の派遣、動画コンテンツの提供、英語村体験、施設見学等による児童・生徒の受け入れなど、地域の子どもたちに大学が「学びの場」として活用されるよう、県内全域の小中学校、高校との連携強化に取り組みます。

(3) 国際交流に関する目標達成のための計画

- ① グローバルな視点を持った人材を育成するため、現在協定を締結している大学との学生交流等の実績を重ねるとともに、協定締結大学数の拡大に向けた取組を進めながら、本学の特徴を活かした教育研究内容やテーマによる交流を実施するなど、更なる大学相互間での教育・研究を推進します。
- ② 英語を必修科目として学生の英語能力の向上に努め、英語に関する試験の結果を分析しながら、英語教育の点検・改善を行います。
- ③ 外国人スタッフとの英会話等を通じて、楽しみながら異文化体験や基礎的な英語コミュニケーション能力を身に付けることが出来る「英語村」やオンラインでの海外交流機会の充実を図り、語学研修や留学を希望する学生に対し、情報提供や支援を行います。

【指標】

- ・学生の英語能力：（毎年度）CEFRでB1レベル（英検2級など）以上の者を、年間100人以上達成します。
 - ※CEFR：外国語能力の評価の基準として適用される国際基準規格
 - ※B1：仕事、学校等で頻繁に経験する身近な事柄に関する要点を理解でき、その言語が話される地域を旅行する間に起こり得るほぼ全ての状況に対応できる。
また、自分の意見や計画に対する理由や説明を簡単に述べるができる。
- ・海外大学との学生交流・学術交流：（毎年度）交流回数10回以上を目指します。

IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標達成のための計画

1 経営体制に関する目標達成のための計画

- (1) 健全かつ強固なガバナンスの下、理事長（学長）がリーダーシップを発揮していくために、役員、幹部職員の役割分担の明確化及び幹部会議、審議会、委員会等組織・会議体の再編整理・見直しを必要に応じて行います。
- (2) 法人の未来に向けた経営戦略を戦略会議で検討します。
- (3) 事務職員の高度化や専門化、役割の明確化を進めることで、事務職員の大学経営への参画を高め、「教職協働」「業務運営の効率化」を推進します。

2 地域に開かれた大学づくりに関する目標達成のための計画

- (1) 行政、県内企業、団体、教育関係機関（教育委員会、県内高等学校等）、保護者、学生団体等と連携した取組を推進するとともに、意見交換等の機会を通じて学生を含む様々なステークホルダーの要請を聞き取り、大学経営や教育・研究等の改善、大学の魅力化に活用します。
- (2) 学外理事及び経営審議会、教育研究審議会の学外委員の意見、専門家の知見を大学経営に反映します。

【指標】

- ・ステークホルダーとの意見交換：（毎年度）全学、部局等主催のステークホルダーとの意見交換会等を年間3回以上開催します。

3 組織・人事制度と人材育成に関する目標達成のための計画

(1) 教職員共通

- ① 大学のビジョンを熟知し推進する教員及び事務職員の人材像を定めた上で、多様性を考慮しながら、組織の編成方針及び職員の人材育成方針の策定及び見直しを行います。
- ② 機動的・弾力的な組織運営のために人事制度を点検し、特に多様な人材が活躍できる仕組みを検討することで、組織の活性化を図ります。
- ③ 教職員の自発的な資質向上や能力向上に向けた研修等の取り組みを支援します。

(2) 教員

- ① 教員評価は、教育、研究、社会貢献、大学運営等から多面的に評価を実施します。
- ② 教育や授業の改善に資するFDを継続的に実施します。

(3) 事務職員

- ① 事務職員人事評価制度は、人材育成や意欲向上を主眼としたものとし、継続的に見直し・充実を図ります。
- ② 事務職員が業務に必要なスキルを身につけるために、公立大学協会や鳥取県など他機関の研修を含め、本学独自の研修体系を構築します。

4 大学運営の効率化・合理化に関する目標達成のための計画

- (1) 教職員が相互に多様な価値観や考え方を尊重し、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる組織風土の醸成に努めます。
- (2) 限られた財源や人的資源で効率的・合理的に大学経営を行っていくため、人員配置の随時見直し、業務の棚卸し・可視化、より一層のICT化を進めます。
- (3) 本計画を着実に推進するために、戦略的かつ重点的に取り組む事業等を定め、役員との事業の進捗や懸案事項の共有を図りながら、業務のスクラップ・アンド・ビルドを行っていきます。

V 安定的な経営確保・財務内容の改善に関する目標達成のための計画

1 安定的な経営確保に関する目標達成のための計画

(1) 志願者確保

大学の魅力づくりに取り組む他、令和5年度に新たに策定した「公立鳥取環境大学広報戦略」に基づいた広報活動等により、安定的な志願者確保につなげます。

(2) 県内入学率の向上

- ① 県内の高校生や保護者に向けたきめ細やかな広報活動を行い、県内の志願者数を確保します。
- ② 県内の高等学校、教育委員会等との連携事業や意見交換会を実施するなど連携を深め、県内入学率の向上に取り組みます。
- ③ 志願者データの分析や入試制度の点検を行い、適切な選抜方法や募集人員を設定します。

(3) 外部資金の獲得等収入の確保

競争的研究資金や共同研究、受託研究などの外部資金獲得の支援策（特別研究費・学長裁量特別経費助成）を講じます。

【指標】

- ・志願倍率：（毎年度）国公立大学平均以上を目指します。
- ・入学定員充足率：（毎年度）100%達成を目指します。
- ・県内入学率：中期計画期間内に、県内入学率30%以上を目指します。

＜県内入学率＞※年度は入試の実施年度

R6	R7	R8	R9	R10	R11
25%	26%	27%	28%	29%	30%

- ・損益均衡の原理に基づく財政運営

※決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てます。

- ・収入額：（毎年度）年間7億円以上を達成します。

- ・自己財源比率：(毎年度) 中四国公立大学平均以上を目指します。
- ・経常的支出に占める人件費の割合：(毎年度) 中四国公立大学平均以内を目指します。

2 経費の抑制に関する目標達成のための計画

- (1) 予算編成においては、重点的に取り組む事項を定め、大学経営の優先順位に基づいた予算配分を行います。
- (2) 予算執行においては、経済社会情勢等を注視しつつ、競争原理に基づいた契約方法や契約内容となるよう努め、効率的かつ弾力的に事業を進めます。
- (3) 賃金・物価上昇、制度改正等の経済社会情勢に適切に対応しながら、職員人件費を含めた管理的経費の適正な予算措置に努めます。

3 資産の運用管理の改善に関する目標達成のための計画

- (1) 施設・設備、教育・実験機器、情報システムの定期的な点検の実施、維持管理コスト軽減のための長寿命化に努め、整備計画に基づき、計画的な修繕・更新等を行います。
- (2) 体育館やグラウンド、ホール等を教育・研究に支障のない範囲で地域に有料で貸し出します。

VI 点検・評価・情報公開に関する目標達成のための計画

1 評価の充実に関する目標達成のための計画

- (1) 自己点検・報告書(点検・評価ポートフォリオ)、大学機関別認証評価報告書を公表します。
- (2) 令和2年度に受審した大学機関別認証評価(認証評価)の結果を踏まえ、自己点検・評価活動を行い、内部質保証を推進します。(再掲)
- (3) 令和9年度には、認証評価を受審し、その結果に基づき、教育・研究活動の改善につなげます。(再掲)

2 情報公開と広報活動に関する目標達成のための計画

- (1) 社会に対する説明責任を果たすため、ホームページを活用して学校教育法、地方独立行政法人法等に基づいた各種情報の公開度を高めます。
- (2) 「公立鳥取環境大学広報戦略」に基づき、ステークホルダーを意識し、ターゲットに応じた効果的で戦略的な広報を展開します。
- (3) 環境を冠とした大学として、SDGsや脱炭素化への取組等大学の特徴を学生目線で生き生きと伝える広報活動により、公立鳥取環境大学というブランドイメージの確立に取り組み、全国に向けた情報発信を行います。
- (4) 教員・学生の活動を県内のマスメディアに積極的に提供し、県内の生徒、保護者、小中高教員を始めとして地域社会における大学の認知度向上、評価向上に努めます。
- (5) 全教職員が広報の担い手としての意識を持ち、大学の魅力発信に努めます。
- (6) 社会や学生のニーズ変化を的確に把握し、大学の魅力化や受験生に魅力が伝わる広報活動を行うため、学生の意見を積極的に収集し、活用します。

Ⅶ その他業務運営に関する目標達成のための計画

1 環境への配慮に関する目標達成のための計画

- (1) 本学におけるグリーン人材に関する教育方針を共通認識し、教育課程の変更等を行いながら、本学の特徴を生かしたグリーン人材の育成に取り組みます。
- (2) サステナビリティ研究所は、SDGs・脱炭素化推進のためのプラットフォーム機能を果たし、循環型社会の形成に貢献する教育・研究機関としてその存在意義を高めます。
- (3) 脱炭素に関する資格取得の支援を行います。
- (4) 国連が主導するRace to Zeroに参加し、2050年温室効果ガス排出ゼロの実現に向け、環境マネジメントシステムと連動した学生・教職員協働の取り組みにより大学の脱炭素化を進めます。
- (5) 環境省脱炭素先行地域事業を通じて、地域や大学施設の脱炭素化に向けた取組を推進します。

【指標】

- ・Race to Zeroの目標として掲げる「2030年度までに2013年度比二酸化炭素排出量60%削減」の目標を中期目標期間内（2029年度まで）に前倒しで達成できるように大学の脱炭素化を積極的に進めます。
- <二酸化炭素排出量（2013年度比）>

R6	R7	R8	R9	R10	R11
33%削減	36%削減	39%削減	42%削減	50%削減	60%削減

2 安全管理に関する目標達成のための計画

- (1) BCP（事業継続計画）に基づき、災害発生時の教育研究現場の安全確保と事業継続のための環境整備を行うとともに、防災教育により実効性を高めます。また、災害等発生時には、危機対策本部を中心として、迅速かつ適切な対応に努めます。
- (2) 本学で取り扱う情報については、情報セキュリティポリシー、実施規程、情報格付け基準等に基づき安全かつ適正に管理・運用します。また全所属員に対して、適宜、情報セキュリティ教育を行います。

3 法令遵守に関する目標達成のための計画

- (1) コンプライアンス基本方針に基づき、教職員や学生等に対して、研修や適切な注意喚起等を行い、コンプライアンス推進の取組を進めます。
- (2) 研究費の不正使用を防止する不正使用防止計画推進委員会及び研究活動の不正行為を防止する不正行為防止対策委員会、学長が任命した委員からなる内部監査班が連携して内部監査を適切に実施し、研究活動の不正行為を防止に努めます。
- (3) ハラスメント防止等に関するガイドラインに基づき、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上に努め、併せて、人権意識向上のため研修会・講座の開催、ガイドブックの作成・配布など、全教職員・学生の人権に対する意識向上に取り組みます。
- (4) 人権侵害に関わる問題が生じた場合は、ハラスメント防止・人権委員会により迅速かつ適切に対処します。

4 施設設備の整備活用等に関する目標達成のための計画

施設保全計画に基づき、施設・設備・機器類の定期的な点検の実施、維持管理コスト軽減のための長寿命化や省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入を図りながら、計画的な施設等の修繕・更新を行います。

VIII 予算、収支計画及び資金計画

1 予算（令和6年度～令和11年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	5, 4 7 8
自己収入	4, 9 1 4
授業料及び入学金検定料収入	4, 7 9 8
財産収入	2 8
雑収入	8 8
受託共同研究等収入	6 9
寄附金収入	2 8
補助金等収入	2, 2 7 8
目的積立金取崩収入	3 0 9
合 計	1 3, 0 7 6
支 出	
教育研究経費	2, 8 7 5
一般管理費	1, 1 1 4
人件費	6, 7 1 7
受託共同研究等経費	6 4
寄附金事業費	2 8
補助金等事業費	2, 2 7 8
合 計	1 3, 0 7 6

2 収支計画（令和6年度～令和11年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	11,205
經常費用	11,205
業務費	9,936
教育研究経費	3,155
受託研究費等	64
役員人件費	201
教員人件費	4,231
職員人件費	2,285
一般管理費	729
減価償却費	540
臨時損失	0
収益の部	11,215
經常収益	11,215
運営費交付金収益	5,478
授業料収益	4,147
入学金収益	498
検定料収益	154
受託研究等収益	69
寄附金収益	28
補助金等収益	524
財務収益	28
雑益	88
資産見返負債戻入	201
臨時利益	0
純利益	10
目的積立金取崩額	0
総利益	10

注) 第3期中期計画期間中に資産の購入で生じる収益に対応する減価償却費について、次期中期計画期間以降に跨る償却資産があるため、これに対応する額（資金の裏付けのない帳簿上の利益）が純利益10百万円となる。

3 資金計画（令和6年度～令和11年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	10,664
投資活動による支出	2,412
財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	348
資金支出合計	13,424
資金収入	
業務活動による収入	12,002
運営費交付金による収入	5,478
授業料及び入学金、検定料 による収入	4,798
受託共同研究等による収入	69
寄附金による収入	28
補助金等による収入	1,513
その他の収入	116
投資活動による収入	765
財務活動による収入	0
前期中期目標期間よりの繰越金	657
資金収入合計	13,424

IX 短期借入金の限度額

- 1 短期借入金の限度
3億円

- 2 想定される理由

事故の発生等により、緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。

X 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

- ・使用状況により、鳥取市若葉台北二丁目9番地の土地及び役員住宅（344.47㎡）の譲渡を検討します。
- ・使用状況により、鳥取市若葉台南四丁目2番2の土地及び教員住宅（7,000.02㎡）の譲渡を検討します。

XI 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合には、教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善に充てます。

XII 新生公立鳥取環境大学運営協議会の規程で定める業務運営に関する計画

1 施設及び設備に関する計画

業務運営を適切かつ効率的に行うため、施設・設備の必要性及び老朽化等を考慮して、それらの整備・改修を計画的に実施するとともに、更なる学修の充実を図るための新しい施設及び設備の投資・整備計画を策定します。

2 出資譲渡その他の方法により、鳥取県及び鳥取市から取得した財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画

※「X 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画」の記載内容と同様

3 人事に関する計画

公立大学法人として、自主的、自律的な運営や効率的な経営を行うために構築した人事制度を適切に運用するとともに、策定した中長期的な教職員の定数管理計画に基づき取り組みます。

4 地方独立行政法人法第 40 条第 4 項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の使途

教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善に充てます。

5 その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし

議案第2号

令和6年度公立鳥取環境大学運営費交付金等について

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第42条第1項の規定により交付する公立鳥取環境大学運営費交付金等について、下記のとおり新生公立鳥取環境大学運営協議会の承認を求める。

記

交付金等合計額 1,127,210 千円（前年度予算額 1,109,122 千円）

<内訳>

運営費交付金	993,860 千円	（前年度予算額	929,872 千円）
大規模修繕費補助金	50,316 千円	（前年度予算額	97,412 千円）
授業料等減免費交付金	83,034 千円	（前年度予算額	81,838 千円）
（修学支援新制度分）			

鳥取県及び鳥取市の負担額は1／2ずつとする。

（資料）

資料2 令和6年度公立鳥取環境大学運営費交付金等について

令和6年度公立鳥取環境大学運営費交付金等について

R6 運営費交付金等の概略

●交付金等合計額 1,127,210千円（前年度 1,109,122千円 対前年度 +18,088千円）

<内訳>

- ・運営費交付金 993,860千円（前年度 929,872千円 対前年度 +63,988千円）
通常分 827,962千円、特別分 138,302千円
主なもの：（特別分）全学ネットワークシステム更新
- ・大規模修繕費補助金 50,316千円（前年度 97,412千円 対前年度 △47,096千円）
主なもの：大学 ZEB 化（太陽光発電設備設置工事設計、照明改修(LED化)等）
- ・授業料等減免費交付金 83,034千円（前年度 81,838千円 対前年度 +1,196千円）
（修学支援新制度分）

●負担額：鳥取県及び鳥取市の負担額は、1/2ずつとする。

1 事業の目的・概要

公立大学法人公立鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部について、所要額を交付する。

2 運営費交付金算定の考え方（公立化し、交付金を創設したH24年度から考え方の変更なし）

- (1) 大学の適切な運営に必要な標準的な支出額と標準的な収入額との差を、用途を特定しない運営費交付金（通常分）として交付する。運営費交付金（通常分）は特段の事情のない限り、毎年度、原則、同額とする。
- (2) 各年度に臨時的に必要な経費（退職金・実験用機器整備・システム更新等）は、運営費交付金（特別分）として交付する。
- (3) 緊急かつ大規模な修繕工事等の経費（1件5,000千円以上）は、大規模修繕費補助金として交付する。
- (4) 大規模修繕工事については、1件ごとに精査する。
- (5) ①運営費交付金と②大規模修繕費補助金の合計額は、地方交付税算入試算額以内とする。
【参考】令和6年度地方交付税算入試算額 1,075,428千円（比較額（①+②）：1,044,176千円）
※学生数は入学定員を充足、交付税単価は令和5年度の推移を参考に試算
- (6) ③授業料等減免費交付金（修学支援新制度分）は、大学が修学支援新制度により入学金・授業料を免除・減免した実績額を交付する。（※修学支援新制度に係る地方負担分は交付税措置）

3 所要額 1,127,210千円（前年度 1,109,122千円）

（単位：千円）

項目	R6 予算額	R5 予算額	差額	内容
① 運営費交付金	993,860	929,872	63,988	
通常分	827,962	827,962	0	標準支出見込額 1,601,068 －標準収入見込額 773,106
特別分(臨時的経費)	138,302	12,066	126,236	全学ネットワークシステム更新 128,302、実験用機器 10,000
特別分(退職金)	27,596	20,444	7,152	3名分（R5年度3名分）
特別分(光熱費)	0	69,400	△69,400	
② 大規模修繕費補助金	50,316	97,412	△47,096	大学 ZEB 化に係る施設整備（太陽光発電設備設置工事設計、照明改修(LED化)等）
③ 授業料等減免費交付金(修学支援新制度分)	83,034	81,838	1,196	
合計(①+②+③)	1,127,210	1,109,122	18,088	

議案第3号

令和6年度新生公立鳥取環境大学運営協議会事業計画及び予算について

令和6年度新生公立鳥取環境大学運営協議会事業計画及び予算について、新生公立鳥取環境大学運営協議会規約第23条第2項の規定により、新生公立鳥取環境大学運営協議会の承認を求める。

(資料)

資料3-1 令和6年度新生公立鳥取環境大学運営協議会事業計画(案)

資料3-2 令和6年度新生公立鳥取環境大学運営協議会歳入歳出予算書(案)

令和 6 年度新生公立鳥取環境大学運営協議会事業計画（案）

公立大学法人公立鳥取環境大学の設立団体に係る事務を共同で管理・執行し、また、これらの事務の管理・執行について相互に連絡調整を図るため、以下の事業を行う。

事業名	実施時期	事業概要
第 1 回評価委員会	令和 6 年 5 月	・ 公立鳥取環境大学の現状調査 (現地視察、学生・教員との意見交換等)
第 2・3 回評価委員会	令和 6 年 7 月 (2 回)	・ 大学の令和 5 年度業務実績評価及び第 2 期中期目標 期(6 年間)に係る業務実績評価 (大学からのヒアリング・報告書まとめ)
第 1 回運営協議会	令和 6 年 8 月	・ 大学の令和 5 年度業務実績評価の報告及び第 2 期中 期目標期間(6 年間)に係る業務実績評価 ・ 財務諸表及び剰余金の使途の承認 等
第 2 回運営協議会	令和 7 年 1 月	・ 令和 7 年度運営協議会予算、公立鳥取環境大学運営 費交付金予算の承認 等

※地方独立行政法人法改正に伴う年度評価の廃止は、第 3 期中期目標（期間：R6～R11）の評価から適用するため、令和 6 年度は年度評価を実施する。

令和6年度新生公立鳥取環境大学運営協議会歳入歳出予算書(案)

【歳入】

(単位:円)

科目	本年度予算	前年度予算	差額	内容
1 団体負担金	668,000	668,000	0	鳥取県 334,000 鳥取市 334,000
2 雑収入	0	0	0	
3 繰越金	0	0	0	
計	668,000	668,000	0	

【歳出】

(単位:円)

科目	本年度予算	前年度予算	差額	内容
1 事務費	49,160	49,160	0	事務用品等 14,160 全国公立大学設置団体 協議会会費 20,000 振込手数料等 15,000
2 運営協議会運営費	20,000	20,000	0	資料送付代他 20,000
3 評価委員会運営費	598,840	598,840	0	委員報償費 206,000 委員旅費 319,920 会議録経費 70,000 茶菓代 2,920
4 予備費	0	0	0	
5 雑費	0	0	0	
計	668,000	668,000	0	

公立鳥取環境大学の近況

【特記事項】

- 1 気候変動テーマの国際会議「COP28」に学生2名及び
甲田准教授が参加 P 1
- 2 脱炭素を起点とした地域・大学の持続的可能性・環境に関する
学生企画イベントについて P 2
- 3 ウクライナ研究者メドベージェワ・ユリアさんの研究成果発表会 P 3
- 4 その他の近況（その他のトピックス） P 4
- 5 令和6年度入試実施状況 P 6
- 6 令和5年度就職活動状況報告書 P 7

【近況一覧】

- 7 公立鳥取環境大学の在籍者の状況 P 9
- 8 その他の近況 P 10

令和6年1月

公立大学法人公立鳥取環境大学

1 気候変動テーマの国際会議「COP28」に学生2名及び甲田准教授が参加

11月にドバイ首長国で開かれた「国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）」に本学環境学部の横山椋大さん、三谷菜摘さんの2名が参加しました。11月29日から12月5日まで派遣され、鳥取県の脱炭素の取り組みなどを発表するほか、参加者と交流し、見識を深めてきました。合わせて、県派遣事業のアドバイザーである本学環境学部 甲田紫乃准教授が学生のサポート役として同行しました。

国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）の概要

11月30日から12月12日にかけて、アラブ首長国連邦（UAE）のドバイ首長国で開催され、各国政府や国際機関等がパビリオン出展やサイドイベントを開催しており、脱炭素に向けた技術や施策のPR及び議論が活発に行われる。

トトリボーン！使節団COP28派遣事業の概要

脱炭素社会実現に向けて中心的役割を果たすユース世代をCOP28の現場へ派遣し、パビリオンでの登壇、世界の先進自治体との意見交換などを通じて、地域の脱炭素の取り組みを担う人材を育成する。



2 脱炭素を起点とした地域・大学の持続的可能性・環境に関する学生企画イベント

本学が脱炭素への取り組みを明確にしたことを契機に、脱炭素を起点に地域・大学の持続的可能性・環境について考え、「次世代への種まき」をテーマにしたイベントを学生自ら企画し、12月18日（月）から22日（金）まで開催しました。

TUES Sustainability Week の概要

本学の学生・教職員、行政、民間の方々自身が自身の分野において、環境・資源、人間社会、経営の観点から持続的可能性に関するトーク、本学のCO2削減に向けた取り組みを紹介するパネル展示などを開催。

<タイムテーブル>

時間	12/18(月)	12/19(火)	12/20(水)	12/21(木)	12/22(金)
16:20～ 16:50	「持続可能な社会における自然と人の共存への取組」 環境学部 小林 朋道 教授	「うみぼす甲子園2023参加報告」 鳥取県立青谷高校 青谷ごみ当番の皆さん	「鳥取県から新たな時代へ」 鳥取県知事 平井 伸治	「テーマ未定」 経営学部 高井 亨 准教授	「過疎地の買い物問題の捉え方」 経営学部 倉持 裕彌 准教授
16:50～ 17:20	「水環境工学から見たこれからの世界」 環境学部 戸蒔 丈仁 准教授	「脱炭素アドバイザー資格取得のすすめ」 人間形成教育センター 堀 磨伊也 准教授		「テーマ未定」 経営学部 竹内 由佳 准教授	「鳥取県での買物環境確保の取組」 鳥取県買物環境確保推進課
17:20～ 17:50	「脱炭素社会構築の課題」 環境学部 田島 正喜 教授	「持続可能なキャンパス構築に向けての学生主導の取組」 学生EMS委員会 サステイナブルキャンパスプロジェクト プロジェクトリーダー 小林 碧志	「鳥取市脱炭素社会づくりに向けた産業政策の取組について」 鳥取市経済観光部 経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室 主査 保木本 淳	「公立鳥取環境大学のCO2削減目標と課題」 研究交流推進課 SDGsコーディネーター 吉田道生	「COP28について」 環境学部 甲田 紫乃 准教授 同4年 横山 椋大 同3年 三谷 菜摘



3 ウクライナ研究員メドページェワ・ユリアさんの研究成果発表会

令和5年12月13日（水）に「ウクライナ研究員メドページェワ・ユリアさんの研究成果発表会 ～ウクライナ都市域は農地として適しているか～」を開催し、学生や教職員の92名が聴講しました。

環境学部 角野貴信准教授とウクライナから避難し本学で研究を継続しているメドページェワ・ユリアさんが登壇し、角野准教授からメドページェワさんを受け入れることとなった背景や本学に来てから一緒に取り組んだ活動などについて紹介があり、その後、メドページェワさんから農学博士の学位取得に向けて行ってきたウクライナ都市部の農業適正に関する研究成果の発表がありました。

メドページェワさんは、今回発表した研究内容について、令和6年2月頃までに論文にまとめる予定です。



4 その他のトピックス

①江崎学長が気候変動アクション日本サミットに参加

10月6日（金）、気候変動アクション日本サミットが東京で開催され、江崎学長が「脱炭素の加速」パネリストの一人として参加。



②西部サテライトキャンパスの移転

10月から西部サテライトキャンパスが米子市角盤町一丁目（旧NHK米子支局）から米子市弥生町（米子駅前、米子郵便局隣り）に移転。



③中央大学とのフィールドワークを実施

9月6日（水）から8日（金）の3日間、本学と中央大学は、連携協力協定に基づく交流事業として、両大学の学生が参加する共同フィールドワークを東京で実施。



④鳥取県内高等学校長との意見交換会を開催

8月21日（月）、鳥取県内の高等学校の校長先生方と本学との意見交換会を本学にて開催。県内30校の校長先生方が参加。



⑤セントラルクリスチャンカレッジオブカンザス（米）との学生交流プログラム

本学と学生相互派遣プログラムに係る編入協定を結んでいるアメリカのセントラルクリスチャンカレッジオブカンザスへ、8月16日（水）から9月7日（日）まで、本学の学生2名を派遣。



⑥清州大学（韓）との短期文化交流プログラム

本学と清州大学は教育及び研究活動の相互交流協定に基づき、清州大学から学生15名、本学の学生14名が相互に訪問し、親睦を深めた。



⑦オープンキャンパスを開催

8月5日（土）、6日（日）の2日間、来場型のオープンキャンパスを開催し、高校生、保護者の方など県内外から約800名の方が参加。



⑧出張英語村を実施

8月に米子高等学校と米子松陰高等学校、9月に鳥取敬愛高等学校の3校に対して出張英語村を実施し、合計147名の高校生が体験。



5 令和6年度入試の実施状況について

令和5年12月20日現在
() 内は昨年度実績

総合型選抜実施状況

学部	環境学部		経営学部		合計	
募集人員	20(20)		20(20)		40 (40)	
志願者数	63 (96)	うち県内 6 (24)	76 (89)	うち県内 34 (27)	139 (185)	うち県内 40 (51)
合格者数	23 (24)	うち県内 2 (6)	23 (24)	うち県内 11 (6)	46 (48)	うち県内 13 (12)

学校推薦型選抜Ⅰ型出願状況

学部	環境学部		経営学部		合計	
募集人員	30(30)		45(45)		75(75)	
志願者数	51 (91)	うち県内 0 (6)	75 (98)	うち県内 22 (27)	126 (189)	うち県内 22 (33)
合格者数	37 (33)	うち県内 0 (2)	47 (52)	うち県内 12 (16)	84 (85)	うち県内 12 (18)

学校推薦型選抜Ⅲ型出願状況

学部	環境学部
募集人員	15
志願者数	11 (23)
合格者数	9 (15)

(注) 学校推薦型選抜Ⅲ型は県内出身者のみ出願可能

(3年次編入学)

学部	環境学部	経営学部	合計
募集人員	若干名	若干名	
志願者数	1 (4)		1 (4)
合格者数	0 (1)		0 (1)

(注) 経営学部は2月実施

(大学院 1期)

専攻	環境学	経営学	合計
募集人員	10	5	15
志願者数	3 (7)	1 (3)	4 (10)
合格者数	3 (5)	0 (1)	3 (6)

(注) 2期は2月実施

(参考) 今後の予定

入試区分	募集人員	出願期間	試験日	合格発表
学校推薦型選抜Ⅱ型	20	1月19日 ~ 1月29日	2月3日	2月9日
一般選抜 (前期日程)	135	1月22日 ~ 2月2日	2月25日	3月6日
一般選抜 (後期日程)	15		3月13日	3月22日

6 令和5年度就職活動状況報告書(2024年3月卒業・修了)

1. 学部別状況

令和5年12月22日時点

	全学	環境学部	経営学部
① 卒業見込者	285	139	146
② 就職希望者	254	117	137
③ 内定者数	232	107	125
④ 就職(内定)率	91.3%	91.5%	91.2%
⑤ 前年同時期内定率	87.1%	86.6%	87.5%

<鳥取県内就職関連>

	全学	環境学部	経営学部
⑥ ③のうち県内企業就職(内定)者数	40	15	25
⑦ 内定者のうち県内就職(内定)率	17.2%	14.0%	20.0%
⑧ 前年度県内就職率(2023/3末)	21.5%	20.8%	22.0%
⑨ ③のうち県内出身者数	41	9	32
※ ③のうち第一希望勤務地が鳥取県の学生	39	11	28
⑩ 県内出身者の県内就職(内定)者数	25	6	19
⑪ 県内出身者の県内就職(内定)率	61.0%	66.7%	59.4%
⑫ 内定者のうち県外出身者数	191	98	93
⑬ 県外出身者の県内就職(内定)者数	15	9	6
⑭ 県外出身者の県内就職(内定)率	7.9%	9.2%	6.5%

2. 就職(内定)先

※ 業種は総務省「日本標準産業分類」に準ずる。持ち株会社は金融業に該当するが、内定先業種での分類とする。

【環境学部】

※ 学生が提出した進路決定届を集計するため実際の内定状況と乖離あり。青字は上場企業、下線は非正規雇用。

業種	鳥取県外企業	鳥取県内(関連)企業
A 農業、林業		ひよこカンパニー
D 建設業	大成温調、ユニバーサル園芸社、TOTOアクアエンジニア、フソウ、グリーンライフ産業、タケウチ、福田造園土木、AQグループ	ウッズカンパニー、ヤマタホールディングス
E 製造業	岩谷瓦斯、豊生ブレーキ工業、三和シャッター工業、マルヤナギ小倉屋、北四国グラフィア印刷、銘建工業、日本植生、ロマンライフ、ヒューテック、深江化成、長門牧場、大島造船所、繁栄皮革工業所	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	九州電力、朝日ガスエナジー、NTTアノードエナジー、大分ガス	
G 情報通信業	富士ソフト、大協システム開発、南日本情報処理センター、日本テクノストラクチャ、MAHOFILM	鳥取県情報センター(2)
H 運輸業、郵便業	北海道旅客鉄道株式会社、中日本航空	
I 卸売業、小売業	山善、矢崎総業(3)、シマブンコーポレーション、コネクシオ、日比谷花壇、キタムラ、武田メガネ、アピ、ベクトル、明屋書店、クックチャムプラスシー、ザグザグ、チェリオ沖縄、ライド、エース	バルコス
J 金融業、保険業	阿波銀行、山陰合同銀行	あいおいニッセイ同和損保(鳥取市)
K 不動産業、物品賃貸業	関西不動産販売	
L 学術研究、専門・技術サービス	NJS、大洋エンジニアリング(2)、三井開発、九州シビル、ノースサンド	
M 宿泊業、飲食サービス業	メトロプロパティーズ	
N 生活関連サービス業、娯楽業		
O 教育、学習支援業	東京動物園協会、石川県教育委員会、徳島県教育委員会、大分県教育委員会	鳥取県教育委員会(2)、鳥取県教育委員会
P 医療、福祉	ケアサービス	労働者健康安全機構、鳥取県保健事業団
Q 複合サービス事業	晴れの国岡山農業協同組合、あいち海部農業協同組合、西日本信用漁業協同組合連合会	全国農業協同組合連合会鳥取県本部
R サービス業(他に分類されないもの)	環境管理センター、クリタス(2)、パーソルクロステクノロジー、水ingAM、クボタアグリサービス、月島ジェイテックメンテサービス、東洋ワークセキュリティ、加山興業、白川郷自然共生フォーラム、ABC Cooking Studio、クリンネス工房KRAFT	
S 公務	農林水産省(水産技術職)、兵庫労働局、石川県、滋賀県、島根県、山口県、山口県警、猪名川町(兵庫)	鳥取県(行政、林業)

<進学> 京都大学大学院、九州大学大学院、大阪教育大学連合教職大学院、愛媛大学大学院、公立鳥取環境大学大学院(3)

【経営学部】

	業 種	鳥取県外企業	鳥取県内(関連)企業
O	農業、林業		ひよこカンパニー
D	建設業	大本組、ナガワ、ネクストイノベーション、JAPAN HOME WAND	
E	製造業	エフビコ、エンプラス、三相電機、シャトレーゼ、ホワイトフーズ、渡辺鉄工、ショーワグローブ、ナベプロセス、大塚包装工業、日立ハイテクサイエンス、アマダプレスシステム	寿製菓、マルサンアイ鳥取
F	電気・ガス・熱供給・水道業	大一ガス	
G	情報通信業	テクノスジャパン(2)、ニッセイコム、三井情報、倉敷ケーブルテレビ、エヌ・デーソフトウェア、コベルコソフトサービス、システムズナカシマ、ノバシステム、セリオ、ゼクシス、セイノー情報サービス、日立ソリューションズ西日本、コンピュータサイエンス	日本海テレビジョン放送、ケイズ
H	運輸業、郵便業	キムラユニティー、日本郵便、大五	西日本旅客鉄道
I	卸売業、小売業	Joshin、三愛オブリ、大黒天物産、京都トヨペット、生活協同組合コープこうべ、日本アクセス、島根トヨタグループ、山陽自動車、エフティコミュニケーションズ、エヌエスピー、ヒラタ、デジアラホールディングス、昭和、ラルフローレン、福間商事、ACN、UACJTレーディング、サンキ、FUTAEDA	山陰酸素工業、鳥取マツダ、モリックスジャパン、ゴダイ
J	金融業、保険業	みずほフィナンシャルグループ、みなと銀行、中国銀行、山陰合同銀行、広島銀行、福井銀行、山口フィナンシャルグループ、共栄火災海上保険、西兵庫信用金庫(2)、広島信用金庫、中国労働金庫	鳥取銀行(2)、鳥取信用金庫、鳥取県信用保証協会、エヌケーシー、大山日ノ丸証券
K	不動産業、物品賃貸業	西尾レントオール、エラン、長谷工アーベスト、日商エステム、アイデアハウス	トヨタレンタリース鳥取
L	学術研究、専門・技術サービス	ディップ、レイスグループ、長谷川会計事務所	鵬技術コンサルタント、サンテラス税理士法人
M	宿泊業、飲食サービス業		
N	生活関連サービス業、娯楽業	ハウステンボス	カーブスホールディングス(鳥取店)
O	教育、学習支援業		
P	医療、福祉		
Q	複合サービス事業	全国農業協同組合連合会広島県本部	全国農業協同組合連合会鳥取県本部
R	サービス業(他に分類されないもの)	セコム、ワールドインテック、平山、アースサポート、エルフラット、ダイヤモンドヒューマンリソース	因幡環境整備、JPツーウェイコンタクト
S	公務	鳥根県、兵庫県(教育事務)、桑名市(三重)、福知山市(京都)、丸亀市(香川)、	鳥取県警、鳥取市

<進学> 横浜国立大学大学院、島根大学大学院

【大学院】

修了予定6名(内定4名、就活中1名、その他1名)

	業 種	鳥取県外企業	鳥取県内(関連)企業
E	製造業	YKK	
O	教育、学習支援業	兵庫県教育委員会	
R	サービス業(他に分類されないもの)	青年海外協力協会、スタッフサービスエンジニアリング	

7 公立鳥取環境大学の在籍者数

令和5年10月1日現在

〔学部〕

休学者は内数 単位:人

学部名	入学定員	令和5年度生(2023)			令和4年度生(2022)			令和3年度生(2021)			令和2年度生(2020)			令和元年度以前		合計	
		入学	休学	在籍	入学	休学	在籍	入学	休学	在籍	入学	休学	在籍	休学	在籍	休学	在籍
環境学部	150	161	(1)	161	158	(1)	156	159	(3)	152	153	(8)	141	(6)	22	(19)	632
経営学部	150	159	(1)	158	165	(0)	159	156	(5)	154	157	(2)	144	(0)	17	(8)	632
総計	300	320	(2)	319	323	(1)	315	315	(8)	306	310	(10)	285	(6)	39	(27)	1,264

うち留学生(私費外国人留学生入試・県費留学生)

環境学部	若干	2	0	2	4	0	4	6	0	6	5	0	5	0	1	0	18
経営学部	若干	2	0	2	2	0	2	2	0	2	3	0	3	0	1	0	10
総計		4	0	4	6	0	6	8	0	8	8	0	8	0	2	0	28

中国2 台湾1 ベトナム1 中国3 台湾2 マレーシア1 中国7 ネパール1 中国7 韓国1 中国1 韓国1

〔大学院〕

休学者は内数 単位:人

領域名	入学定員	令和5年度生(2023)			令和4年度生(2022)			令和3年度以前		合計	
		入学	休学	在籍	入学	休学	在籍	休学	在籍	休学	在籍
環境学専攻	10	7	0	7	4	0	4	0	1	0	12
経営学専攻	5	1	0	1	1	0	1	0	0	0	2
総計	15	8	0	8	5	0	5	0	1	0	14

うち留学生 中国1 (環境学専攻) 中国1 (環境学専攻)

8 【その他の近況】

I 研究関係

研究・交流

1. 公開講座等

* … 実施済み

(1) 地域・教養に関連した一般向け講座

開催日/会場	タイトル	講師
* 6/3 (土) 東部	台湾の視点から見た中国との政治・経済関係	経営学部 准教授 連 宜萍
* 6月中旬～ 動画配信		
* 7/1 (土) 西部	地域の資源を活かした持続可能なまちづくり～社会心理学的視座～	環境学部 准教授 甲田 紫乃
* 7月中旬～ 動画配信		
* 8/19 (土) 中部	メタン発酵～様々な有機性廃棄物からエネルギーを！～	環境学部 准教授 戸苺 丈仁
* 8月下旬～ 動画配信		
* 9/2 (土) 西部	データから見る鳥取	人間形成教育センター 准教授 久保 奨
* 9月下旬～ 動画配信		
* 10/7 (土) 東部	食のみやこ鳥取県へ ～おいしさだけじゃない強みを探す～	環境学部 准教授 山本 敦史
* 10月中旬～ 動画配信		
* 11/4 (土) 東部	Intercultural Communication ～How to convey and communicate with others～	人間形成教育センター 特任講師 モウア ジェニファー
* 11月中旬～ 動画配信		
* 12/2 (土) 西部	やさしい経営工学	経営学部 教授/AI・ 数理・データサイエ ンス教育研究センタ ー長 齊藤 哲
* 1月上旬～ 動画配信		
2/17 (土) 東部	農業と消費者を繋ぐ	経営学部 講師 山口 和宏
3月上旬～ 動画配信		

(2) 社会人のキャリアアップ講座

開催日/会場	タイトル	講師
* 6/16 (金) 鳥取市役所	人生を豊かにするリスキリングのすすめ	経営学部 教授/AI・ 数理・データサイエ ンス教育研究センタ ー長 齊藤 哲
* 7/14 (金) 鳥取市役所	今年の夏は暑いのか！？暑さ指数 (WBGT) で みる鳥取県の熱中症リスク	環境学部 准教授 重田 祥範
* 9/1 (金) Zoom	社会人で経営学を学ぶ	経営学部 教授 磯野 誠
* 9月中旬～ 動画配信		

(3) 小学生対象講座

開催日/会場	タイトル	講師
* 7/22 (土) むらなか	藻場 (もば) の大切さを学ぼう	環境学部 准教授 太田 太郎

* 11/3 (金)	むらなか	新しいカタチの天体観望	環境学部 教授 千代西尾 祐司
------------	------	-------------	--------------------

(4) KANラジ

開催日/会場		タイトル	講師
* 10/28(土)	本放送	第5回 AI とのお付き合いの方法	人間形成教育センター 准教授 堀 磨伊也
* 11/4 以降 毎週土曜日	再放送 (4回)		
* 12/16(土)	本放送	第6回 佐治町で脱炭素を考える	環境学部 教授 金 相烈 准教授 山口 創
12/23 以降 毎週土曜日	再放送 (4回)		

2. 各種研究助成等

○科学研究費助成事業 (18件 22,750千円 ※間接経費含む)

研究種目	研究課題	研究代表者	R5年度助成額 (千円)
基盤研究(B)	【新規】南極深海サンゴによる産業革命以降の周極深層水変動の復元	環境学部 准教授 徳田 悠希	5,590
基盤研究(C)	【期間延長】若手農家の参入時における家族の役割の解明—大規模世帯員パネルデータの利用— (R1~R5年度)	経営学部 教授 西村 教子	0
	【期間延長】バリ島の都市化・観光化に反して残存する身近な伝統緑地テラジヤカンの領域融合的研究 (R2~R5年度)	環境学部 准教授 加藤 禎久	0
	【継続】河川堆積物及び懸濁物のアノマリーデータから予想される流域内土砂流出量の期待値分布	環境学部 准教授 角野 貴信	1,040
	【継続】揺らぐ自由貿易下における多国籍企業の直接投資とグローバル・サプライチェーンの構築	経営学部 准教授 連 宜萍	1,560
	【継続】性格・情意要因がスピーキング力に与える影響とプロソディ指導の効果について	人間形成教育センター 准教授 中村 弘子	390
	【継続】予測モデルの局所的解釈に基づくオンデマンドバスの運行最適化	人間形成教育センター 准教授 堀 磨伊也	780
	【継続】ボンとは何か—主にブータン仏教からみたボン教的聖域の構造と表象	環境学部 教授 浅川 滋男	1,300
	【新規】有機農業における生産知識のナレッジマネジメント構造の解明に関する研究	環境学部 准教授 山口 創	780
	【新規】地域人材育成に資する連携型中高一貫校の「探究的な学び」に関する研究	環境学部 准教授 川口 有美子	1,170
	【新規】ゴム分解キノコの物性低下因子の特定とそれを用いたゴムの再資源化	環境学部 准教授 佐藤 伸	1,820
【新規】アイデア開発者が自らの創造性発揮を動機づける過程と要件	経営学部 教授 磯野 誠	1,040	

	【新規】植民地期インドの貨幣鑄造所の実態：貨幣統合政策の実効性の検証	経営学部 講師 谷口 謙次	1,170
若手研究	【継続】メタン発酵嫌気性微生物へのマイクロ波非熱的作用機構と最適照射条件の解明	環境学部 准教授 戸莉 丈仁	1,300
	【継続】過疎地域において地域再生を支える新たな共同性の構築に関する研究	経営学部 准教授 倉持 裕彌	1,820
	【継続】労働力不足解消に向けた外国人介護職員の就業：「地域的文脈」が定着に与える影響	経営学部 准教授 佐藤 彩子	1,040
	【継続】完全非線形偏微分方程式とその自由境界問題に対する理論と応用	人間形成教育センター 講師 小杉 卓裕	780
	【新規】ソーシャル・イノベーション普及の要因分析ー消費者コミュニケーションの現場からー	経営学部 准教授 竹内 由佳	1,170

3. 受託研究 (4件 3,723千円)

研究課題	委託者	教員名	金額 (千円)
天然ゴムを用いるグローバル炭素循環プロセスの科学技術イノベーション (研究題目3：天然ゴムの生分解)	国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST-SATREPS)	環境学部 准教授 佐藤 伸	1,560
風力発電所周辺におけるストレスモニタリングと微気象観測	鳥取風力合同会社	環境学部 准教授 重田 祥範	1,360
成分分析を活用した鳥取市食ブランド創出	鳥取市	環境学部 准教授 山本 敦史	803
美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点	国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST-共創の場形成支援プログラム)	環境学部 准教授 甲田 紫乃	0

4. 共同研究 (19件 21,596千円)

研究課題	共同研究者	教員名	金額 (千円)
猫腎臓病の早期診断法の開発と、療法食の開発	リバートコーポレーション (株)、鳥取大学	環境学部 准教授 山本 敦史	3,960
制震ダンパー単体の静的繰り返し载荷実験による履歴特性の評価	住友ゴム工業(株)	環境学部 教授 中治 弘行	2,200
質量分析オープンイノベーション協働ユニット	大阪大学大学院理学研究科付属基盤理学プロジェクトセンター	環境学部 准教授 山本 敦史	0
残留性炭化フッ素鎖を分子内に持つ物質により汚染された水、あるいは河川・海域底質の革新的その場処理 パーフルオロオクタン酸(PFOA) に関する研究 (VISION)	ベオグラード大学、神戸大学、Institute of General Organic Chemistry	環境学部 准教授 山本 敦史	4,509

ゴム分解キノコによる加硫ゴム分解・脱硫作用の解析	住友理工(株)	環境学部 准教授 佐藤 伸	1,000
エリンギの機能性成分分析	(有)北村きのこ園	環境学部 准教授 山本 敦史	165
鳥取砂丘未来会議調査研究会における基礎的調査研究及び特別調査テーマに関する研究	鳥取砂丘未来会議	環境学部 准教授 重田 祥範	585
バイオマスからの新規水素製造技術の開発	三菱化工機(株)	環境学部 教授 田島 正喜	550
生姜の機能性成分分析	中央印刷(株)	環境学部 准教授 山本 敦史	99
青パパイヤとその加工品の機能性成分分析	(株)北岡本店 鳥取工場	環境学部 准教授 山本 敦史	198
青パパイヤと加工品の機能性成分分析	NPO 法人ラ・ルーチェ「絆縁」	環境学部 准教授 山本 敦史	33
天然ゴムを用いるグローバル炭素循環プロセスの科学技術イノベーション	長岡技術科学大学	環境学部 准教授 佐藤 伸	0
えごまとその関連商品の機能性成分分析	(有)若桜農林振興	環境学部 准教授 山本 敦史	50
衛星画像を用いた沿岸情報抽出技術に関する研究開発	(一財)リモート・センシング技術センター	人間形成 准教授 佐川 龍之	990
食用ひまわりの花と種の機能性成分分析	フラワーガーデンひだまり	環境学部 准教授 山本 敦史	50
衛星画像を用いた浅海域の海底地形推定技術の高度化に関する共同研究	海上保安庁海洋情報部	人間形成 准教授 佐川 龍之	0
菌が生産する揮発性物質の解析	多木化学(株)	環境学部 准教授 佐藤 伸	605
鳥取砂丘未来会議調査研究会における基礎的調査研究及び特別調査テーマに関する研究	鳥取砂丘未来会議	環境学部 准教授 重田 祥範	585
製品検査内製化のための分析法開発	林純薬工業(株)	環境学部 准教授 山本 敦史	495
鳥取県産品を用いた若者世代向け商品共同開発に向けての定性調査	株式会社サンマート	経営学部 准教授 竹内 由佳	330
生ゴミとセルロース系バイオマスの混合メタン発酵に関する研究	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	環境学部 准教授 戸荻 丈仁	5192

5. 地域連携・産学官連携

(1) 地域連携活動推進助成制度

- ・地域イベント等への参加、地域住民との交流等の活動を行う学生団体等への経済的支援により、地域連携活動を推進。学内で公募。
- ・主として本学教員・学生等(3名以上)による地域連携活動で、活動エリアが鳥取市、若桜町、八頭町、智頭町、岩美町、新温泉町、香美町のいずれかであるもの。
- ・助成額は、原則として1団体上限5万円(12月まで随時募集する予定)。

- ・令和5年度は、2件の活動を採択。

○令和5年度採択活動

No.	活動名称	活動団体
①	嘘つき豆腐の商品開発と伝統行事の普及	嘘つき豆腐プロジェクト
②	あーとふる八頭に古本を活用した図書スペースをつくり地域の方々と大学生を本でつなぐ	まちの図書館プロジェクト

(2) 山陰海岸ジオパークサイエンスカフェ

- ・内 容：ジオパークの周知や関連知識の啓発等を目的とした鳥取県からの受託事業。
関連する本学教員を中心にサイエンスカフェを4回開催予定。
- ・開催期間：令和5年7月～11月
- ・関連教員：ファシリテーター 環境学部 千代西尾祐司 教授

①第1回

テ ー マ：チリメンモンスター教室
日 時：7月29日（土）13時30分～15時30分
会 場：岩美むらなかキャンパス
対 象：小学生以下
講 師：環境学部 太田太郎 准教授
参 加 者：30名

②第2回

テ ー マ：宇宙産業から考える鳥取砂丘の未来とは
日 時：9月2日（土）15時00分～17時00分
会 場：鳥取砂丘フィールドハウス
対 象：中学生以上
講 師：(株) amulapo 田中克明 代表取締役兼 CEO
参 加 者：17名

③第3回

テ ー マ：人間が嫌うヤマトシロアリは日本の生態系にとって大切な昆虫
日 時：10月29日（日）14時00分～16時00分
会 場：講義棟100講義室
対 象：中学生以上
講 師：環境学部 小林朋道 教授
参 加 者：21名

④第4回

テ ー マ：出雲国風土記にみる自然観
日 時：11月11日（土）13時30分～15時30分
会 場：学生センター多目的ホール
対 象：中学生以上
講 師：島根半島・宍道湖中海ジオパーク 野村律夫 専門員
参 加 者：14名

6. 特許登録

以下のとおり研究による発明3件の特許登録を行った。

(1) 軟化ゴムの製造方法

- ①発明名称：不飽和脂肪酸＋リナロール＋ゴム分解キノコ分泌液による加硫ゴムの軟化技術
- ②特許権者：公立大学法人公立鳥取環境大学
- ③発明者：環境学部 佐藤伸 准教授（単独発明）
- ④特許番号：特許第7250379号
- ⑤出願日：令和4年3月14日
- ⑥登録日：令和5年3月24日
- ⑦発明概要：不飽和脂肪酸をつかった軟化ゴムの製造についての発明は、別で特許申請を行っている。この発明は、不飽和脂肪酸だけにくらべ、軟化度合いが大きい不飽和脂肪酸＋リナロールに、ゴム分解キノコの分泌物がさらに軟化助剤として働くことに特徴がある。これは、常温・常圧で、しかも比較的短時間でゴムを軟化させることができる画期的な発見である。廃ゴムの再資源化に強く貢献をすることが期待される。

(2) ゴムの分離方法

- ①発明名称：廃ゴムリサイクルのためのゴム分解菌処理後の効率的粒状ゴム分離技術の開発
- ②特許権者：公立大学法人公立鳥取環境大学
- ③発明者：環境学部 佐藤伸 准教授、濱田 賢作 氏（元、佐藤 准教授雇用の研究員）
- ④特許番号：特許第7278625号
- ⑤出願日：令和3年1月6日
- ⑥登録日：令和5年5月12日
- ⑦発明概要：発明者は、キノコの持つ強力な菌体外酸化機構の応用を研究しており、その過程で加硫ゴムを分解するキノコの分離に成功し、その分解機構の解明を行っている。ゴム分解菌処理によって加硫ゴムを処理した場合、培養中に菌糸とゴム粒子がタイトに密着し、菌糸塊に一部のゴムが取り込まれるなど、リサイクルを鑑みたゴムのみの分離には困難があった。本発明の特徴としては、菌処理した粒状加硫ゴムと菌糸を効果的に分離することにある。

(3) ゴムの分解方法

- ①発明名称：不飽和脂肪酸によるカーボンブラック含有加硫ゴムの軟化技術
- ②特許権者：公立大学法人公立鳥取環境大学
- ③発明者：環境学部 佐藤伸 准教授（単独発明）
- ④特許番号：特許第7283797号
- ⑤出願日：令和3年10月1日
- ⑥登録日：令和5年5月22日
- ⑦発明概要：一般的にはほとんど分解しないと言われるカーボンブラックを含有する加硫ゴムに、共役二重結合を2つ以上含む不飽和脂肪酸を *in vitro* で作用させると、引張強度が最大約50%低下し、劇的な軟化を引き起こすことを発見した。この軟化は、24時間以内にほぼ完了し、陰イオン性界面活性剤と極性溶媒の添加によってさらに軟化が加速される。

7. 外国人研究者研究成果発表会

外国人研究者の研究成果発表会を以下のとおり実施。

①日 時：令和5年12月13日（水）16時20分～17時50分

②会 場：講義棟200講義室

③対 象：本学学生、教職員、県や市の関係者、報道機関等

④登壇者：環境学部 角野 貴信 准教授

Medvedieva Yuliia（メドベージェワ・ユリア） 外国人研究者

ウクライナ国立科学センター（O. N. ソコロフスキー 土壌科学及び農業化学研究所）博士課程

※通訳有

⑤発表概要：ウクライナの市街化地域を農地利用する際の社会経済的要件や、土壌研究の方法論的基礎（試験地の特性と土壌研究の方法）、農地利用に関する農業生態学的推論（都市土壌における重金属および放射能汚染と土壌中の多量元素含量）について。

⑥参加者：92名

サステナビリティ研究所

1. SDGs カフェ

気軽に語り合えるカフェ形式で、設定したテーマについて参加者が自由に意見交換する場。学生主体で企画・運営・実施。

（1）最新昆虫食とSDGs

①日 時：令和5年5月25日（木）16時30分～17時30分

②会 場：学生センター2階多目的ホール

③参加者：30名

④概 要：昆虫食を選択することが食糧危機やタンパク質危機の解決、ひいてはSDGsの目指す持続可能な世界につながる可能性を考える契機を提供した。

2. 鳥取商工会議所工業部会とのSDGs連携事業

SDGsの取り組み推進を目的に鳥取商工会議所工業部会と本学の教員及び学生が連携し、工業部会員企業の環境分野等における課題解決に取り組む。令和5年度は3社の課題解決に取り組む。

（1）マルサンアイ鳥取（株）

①業種等：豆乳製造

②概 要：豆乳製造には、おからの排出及びその処理の課題がある。その課題に対して環境学部 門木秀幸 准教授とそのゼミ生が「おからの有効利用等」の研究を進めている。

③取組等：○7月4日（火）に門木 ゼミが「第63回鳥取県公衆衛生学会」において研究成果の発表を行った。「おからからのL-乳酸生産のための糖化处理に関する研究」。

（2）菌興椎茸協同組合

①業種等：椎茸菌種製造販売

②概 要：椎茸種菌には、そのフタに発砲スチロールが使われており、マイクロプラスチックの問題につながる課題がある。その課題に対して環境学部 金相烈 教授とそのゼミ生と門木 ゼミが「発砲スチロールに代わる生分解性材料のフタ」の研究を進めている。

③取組等：○5月19日（金）に門木 ゼミが環境にやさしい生分解性プラスチックを製造している（株）プラステコ（代替フタ製作者）と同組合の製造工場の視察と意見交

換等を行った。

○7月4日(火)に門木 ゼミが「第63回鳥取県公衆衛生学会」において研究成果の発表を行った。「椎茸原木栽培における種菌保護蓋への利用を目的とした発泡PLAの改質」。

(3) (株) アサヒメッキ

①業種等：研磨処理、ステンレス発色処理、アルマイト処理、黒染処理業

②概要：新たに導入した再生水循環システムが汚水に含まれる油分が原因で上手く稼働できていない課題がある。その課題に対して門木 ゼミが研究を進めている。

③取組等：○7月4日(火)に門木 ゼミが「第63回鳥取県公衆衛生学会」において研究成果の発表を行った。「中和処理によるメッキ排水の処理特性に関する研究」。

3. SDGs オンライン講座

本学の教育研究活動から生まれるSDGsに関係した教育コンテンツ(動画)を制作・提供する。この講座により、本学の学生のみならず、高等学校以前の生徒や地域住民(一般)等の個人レベルのSDGsに関する意識改革につながることを目指す。令和5年度は、2本の動画を制作した。

○令和5年度制作動画

<サステナビリティ研究所研究成果報告会の報告(一般向け)>

No.	タイトル	担当教員	
		学部	氏名等 (役職は制作当時のもの)
(1)	鳥取県若桜町と八頭町の農山地の持続的管理・利用のための超学際的研究	環境学部	加藤 禎久 准教授
(2)	Sentinel-2 衛星データと機械学習を用いた浅海域水深情報の抽出	環境学部	佐川 龍之 准教授

4. SDGs 活動推進助成制度

- ・実践的なSDGs活動を行う学生の自律性を高めることを目的とする。SDGs活動を通して持続可能な社会の実現を目指す意欲のある学生、大学院生(個人あるいは団体)を経済的に支援する。
- ・学内で公募。
- ・主に鳥取県内で行う活動でSDGs達成に具体的に取り組む活動(但し、審査員が認める場合に限り県外のエリアでの活動も可)。
- ・助成額 個人：上限3万円、団体：上限5万円。
- ・令和5年度は、2件の活動を採択。

○令和5年度採択活動

No.	活動名称	活動団体等
(1)	“痛み”だけじゃない!?生理を取り巻くあらゆる課題～生理のメカニズム/生理公欠/生理の貧困	nm(ナノメートル)
(3)	作って学ぶ清掃活動	続・清掃し隊んじゃー

5. 令和4年度サステナビリティ研究所研究成果報告会

(1) 副 題：持続可能な社会形成に向けて

(2) 日 時：令和5年9月22日(金) 13時00分～16時50分

(3) 開催形式：オンライン

(4) 参加者：26名

(5) プログラム：

開会挨拶	田島正喜 サステナビリティ研究所長	
報告	1 加藤禎久 研究員	鳥取県若桜町と八頭町の農山地の持続的管理・利用のための

	(環境学部 准教授)	超学際的研究
2	佐川龍之 研究員 (環境学部 准教授)	Sentinel-2衛星データと機械学習を用いた浅海域水深情報の抽出
3	太田太郎 研究員 (環境学部 准教授)	鳥取ブルーカーボンプロジェクト:磯焼け対策としてのムラサキウニ駆除活動の効果把握のための基礎調査(報告)
4	重田祥範 研究員 (環境学部 准教授)	鳥取県における熱中症リスクの評価-IoT技術を用いた熱中症予測の確立-
5	谷口謙次 研究員 (経営学部 講師)	19世紀前半の英領インドにおける銀貨統一政策と貨幣製造額-英領インドとベンガル-
6	島田善道 研究員 (経営学部 准教授)	中小企業のサステナビリティ経営実践-地域・社会との共生とブリコラージュ経営の視点から
7	浅川滋男 研究員 (環境学部 教授)	ウクライナ避難民の支援と人類社会の未来像-多民族共生/ごちゃまぜ型の居場所に係わる考察-
閉会挨拶	堀磨伊也 サステナビリティ研究所副所長	

6. 令和5年度SDGs特別シンポジウム

- (1) テーマ: 新時代を築く水素エネルギーの利活用に向けて
～鳥取での水素エネルギーへの期待～
- (2) 日時: 令和5年11月10日(金) 13時00分～16時10分
- (3) 会場: 本部・講義棟11講義室
- (4) プログラム:

第1部	基調講演	水素燃料電池開発の現状と未来	九州大学 佐々木一成 副学長
		CN(カーボンニュートラル)に向けた水素・アンモニアの役割と最新動向	一般社団法人 クリーン燃料アンモニア協会 村木茂 会長
第2部	パネルディスカッション	【話題提供】 鳥取での展開の可能性、事例紹介	サステナビリティ研究所 田島正喜 所長
		佐々木 副学長、村木 会長、田島 所長	

地域イノベーション研究センター

1. 地域連携型教育(副専攻「地域実践」)特別演習A・B・C

科目名	教員		訪問先企業・団体等	実施概要
	代表	実施担当		
	(学部/職名/敬称略)			
特別演習A	吉田聡	加藤禎久	中央大学の学生、教員	中央大学との連携
		吉田聡	ガイナレ鳥取	プロスポーツ経営の課題や取組の現場視察等
特別演習B	倉持裕彌	倉持裕彌	県内NPO法人 智頭町	県内NPO法人の現場視察等 智頭町と調整中
		山口和宏	米子青果	米子青果の現場視察等
			北海道地域農業研究所等	北海道地域農業研究所等の現場視察等

		磯野誠	智頭町観光協会	地域製品のマーケティング状況視察等
特別演習 C	吉永郁生	吉永郁生	林業試験場	林業試験場との連携
		太田太郎	境港総合技術高校	境港総合高校の実習船での海洋観測実習
		張漢賢	バス会社	バス停悉皆調査
		根本昌彦	日南町木材工場等	木材産業の工場見学等
		甲田紫乃	八頭町 隼 Lab. 等	八頭町での持続可能なまちづくりへの現場視察等

2. 令和5年度地域イノベーション研究センターシンポジウム

- (1) テーマ：大学と取り組む農産物マーケティング
- (2) 日時：令和5年7月15日（土）13時15分～16時35分
- (3) 開催形式：対面とオンラインのハイブリット
- (4) 会場：本部・講義棟11講義室
- (5) 参加者：23名
- (6) プログラム：

No.	内容、研究課題等		講師等
①	開会挨拶		地域イノベーション研究センター 吉永郁生 センター長
②	基調講演		一般社団法人食の安全分析センター 酒井美穂 技術課長
③	令和4年度研究成果報告	鳥取県産の食材の化学分析を起点とする地域連携の活性化	環境学部 山本敦史 准教授
		有機質資材を施用した山田錦栽培田における玄米収量と土壌の関係	環境学部 角野貴信 准教授
		農業従事者と地域事業者とのマーケティングによる価値共創ー「鳥取」というブランドづくりを目指してー	経営学部 竹内由佳 准教授
		消費者のCSAに対する契約意向と導入に向けた方策	環境学部 山口創 准教授
④	パネルディスカッション		有限会社田中農場 田中里志 代表取締役、 株式会社リタテラス 村瀬雄太 代表取締役、 酒井 技術課長、 吉永 センター長、山本 准教授、 竹内 准教授
⑤	閉会挨拶		地域イノベーション研究センター 倉持裕彌 副センター長

3. TUES麒麟マイスター

- ・地域志向カリキュラム及びキャリア志向カリキュラムを修了し、麒麟地域（鳥取県鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、智頭町及び兵庫県新温泉町、香美町）に関する知見を総合的に理解し、同地域の活性化に係る活動や研究に意欲的に取り組む学生に対して、公立鳥取環境大学麒麟マイスター（TUES麒麟マイスター）を認定し、地域を担う人材の育成を目的とする。
- ・令和5年度は、4名の学生を認定。

4. 麒麟特別研究費助成

- ・ T U E S 麒麟マイスターを保有する学生の学術的かつ地域のニーズに応じた卒論研究を支援し、学生による地域研究の活性化を図ることを目的とする。
- ・ 令和5年度は、1名の研究を助成。

○令和5年度助成研究

No.	研究課題名
①	上方往来における「御茶屋」の再興－葵御紋の南蔵再生より－

まちなかキャンパス

1. まちなかキャンパス概要

- (1) 場 所：鳥取市末広温泉町160 日交本通りビル3階301号室
- (2) 開館時間：午後1時～5時（土日祝、年末年始、夏期一斉休業日除く）
- (3) 利用目的：教育・研究・社会貢献活動のほか、会議、打合せ等、多目的に利用可。

2. 令和4年度の利用実績

(1) 利用者区分別内訳

区分	人数(人)
本学在学生	413
本学卒業生	4
本学教員	57
本学職員	33
他大学学生	17
他大学教職員	11
行政関係者	12
幼・小・中・高生	0
一般	8
マスコミ関係	0
組合・協議会等	6
企業	16
他学校教職員	1
計	578

(2) 利用目的別内訳

目的	人数(人)
授業	206
会議・打合せ	84
学生活動	2
自習	52
研究	5
まちなか英語村	0
環大スタディ	0
里山生物園	111
見学	11
取材	0
イベント等	41
その他待合せ等	66
計	578

3. 環大スタディ（カンスタ）

- (1) 日時：毎週水曜日18時30分～20時00分
- (2) 会場：まちなかキャンパス
- (3) 対象：鳥取市近郊の中学生・高校生等
- (4) 概要：教職課程を履修している本学学生が近隣の子どもに学習支援を行うという形で地域に貢献し、また自らの教育実践力を高めるために取り組む活動。

※新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年から開催を休止していたカンスタを令和5年度から再開している。

岩美むらなかキャンパス

1. 岩美むらなかキャンパス概要

- (1) 場 所：岩美郡岩美町大谷
- (2) 利用目的：自然環境保全実習・地域文化調査、岩美町の町並み調査、地域活動拠点（ボラ

- ンティア等)、地元小中高校生・地域住民との研究会・交流会 等々
- (3) 収容人数：セミナー等（最大30人程度）、宿泊（最大20人程度）
- (4) 施設概要：研究室、教材のメンテナンス及び保管室、トイレ・シャワー、食堂などの生活設備、作業場及び駐車場 等
- (5) 面積：本邸部分 235.13 m²（1階 164.98 + 2階 70.15）
 食堂等部分（新築） 52.07 m²
 蔵 46.24 m²（1階 23.12 + 2階 23.12）
 作業場（倉庫） 85.25 m²
 駐車場 17台収容

2. 令和4年度の利用実績

(1) 利用者区分別内訳

区分	人数(人)
教職員	45
学生	134
学外者	3
計	182

(2) 利用目的別内訳

目的	回数(回)	人数(人)	うち宿泊(回)
公開講座・講演会	0	0	0
授業・ゼミ活動	17	156	0
地域住民利用	0	0	0
その他	17	26	0
計	34	182	0

国際交流センター

1. 令和5年度の国際交流実施計画・実績

【海外大学との学生交流・文化交流】

区分	国	交流大学	交流内容	時期	実績
派遣	韓国	清州大学	交換留学	今年度の実施なし	-
			短期学生文化交流	8/22～8/25 実施	29名（本学14名）
	ロシア	ウラジオストク国立経済サービス大学	短期研修	今年度の実施なし	-
	アメリカ	セントラルクリスチャンカレッジ カンザス	短期研修	8/16～9/17 実施	2名
受入	韓国	清州大学	交換留学	今年度の実施なし	-
			短期学生文化交流	8/15～8/18 実施	30名（本学15名）
	米国	ミドルベリー大学	短期研修	今年度の実施なし	-

【海外語学研修】

区分	国	留学先	内容	時期	実績
派遣	ドイツ	カッセル大学	語学研修（英語）	8/25～9/17 実施	8名
	アメリカ	ワナパシフィック大学		8/5～8/28	2名
	オーストラリア	サザンクロス大学		2月中旬～3月下旬 実施予定	-

	カナダ	トリニティ・ウェスタン大学		2月中旬～3月中旬 実施予定	-
	マレーシア	アジアパシフィック大学		2月中旬～3月中旬 実施予定	-
	韓国	延世大学韓国語学堂	語学研修 (韓国語)	8/30～9/19 実施	1名
	中国	吉林大学	語学研修 (中国語)	例年8月実施予定 今年度の実施なし	0名 (希望者なし)

【オンライン de 国際交流】

区分	国	交流先	内容	時期	実績
交流	ドイツ	国際交流員	国際交流 (英語・日本語)	6/21	19名

【その他の交流（他機関主催）】

区分	国	交流相手・事業名等	交流内容	時期	実績
派遣	中国	中国吉林省県費留学生事業（県）	留学生の相互受入	3月末 1名派遣予定	-
受入	中国	中国吉林省県費留学生事業（県）	留学生の相互受入	通年	-
	ロシア	ウラジオストク国立経済サービス大学（観光専攻）	学生交流	今年度の実施予定なし	-
その他 (オンライン)	ジャマイカ	西インド諸島大学との交流事業	オンライン交流	9/15	13名
派遣	中国	吉林省対外友好協会主催青少年交流事業	青少年交流 (高校生・大学生)	9/7～9/13	3名

【その他の交流（多文化共生推進）】

区分	国	交流相手・事業名等	交流内容	時期	実績
その他 (オンライン)	中国	中国吉林省県費留学生事業（県）	派遣中の学生とのオンライン交流	10/12	8名
交流	-	鳥取市ペタンク協会・鳥取市ポワ・ティペタンク交流大会	スポーツ交流 (地域住民・学生)	11/3	15名

2. 出張英語村・まちなか英語村

(1) 出張英語村

今年度は対象を高校生とし、対面での実施を再開した（希望校にはオンラインで実施）。鳥取県全地域の高等学校に出張英語村の案内をしたところ、10月時点で5校から実施希望があり、このうち夏期休業期間中に、鳥取敬愛高等学校（参加者23名）、米子松蔭高等学校（同16名）及び米子高等学校（同8名）の3校で実施した。引き続き、春期休業期間に青翔開智高等学校及び八頭高等学校での実施をそれぞれ予定している。

(2) まちなか英語村

今年度は中学生から高校生を対象とし、まちなかキャンパスにおいて対面での実施を再開し、本学ホームページ等を中心に周知を図っている。夏期休業期間中は、県内の中生・高校生合計15名が参加した。春期休業期間中にも実施を予定している。

3. 外国人留学生へのサポート

(1) 留学生サポーター登録制度

日本人学生と留学生がパートナーとなり、語学の相互学習、趣味や興味の共有、文化交流を通じて、留学生の日本語学習や学校生活をサポートする。

- ・留学生サポーター登録者48名（10月10日時点）

Ⅱ 広報関係 (R5.10末現在)

大学広報関係

1 マスコミへの資料提供

情報提供件数 25件

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
2件	2件	7件	2件	6件	1件	5件

2 ホームページでの情報発信

お知らせ 42件

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
3件	2件	5件	9件	8件	8件	7件

TUESレポート 45件

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
6件	6件	6件	7件	6件	8件	6件

3 SNSを活用した情報発信

X (旧Twitter) 160回

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
22回	16回	18回	19回	40回	17回	28回

LINE 18回

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
1回	—	4回	3回	2回	3回	5回

入試広報関係

1 進学相談会 参加24件 (うち県内6件)、資料参加28件

4月: 参加5件 (現地2件、オンライン3件)、資料参加7件

5月: 参加2件 (オンライン2件)、資料参加2件

6月: 参加4件 (現地4件 (うち県内3件))、資料参加8件

7月: 参加5件 (オンライン5件)、資料参加3件

8月: 参加1件 (オンライン1件)

9月: 参加5件 (現地5件 (うち県内3件))、資料参加7件

10月: 参加2件 (オンライン2件)

2 高校内ガイダンス 79件 (うち県内23件)

- 4月: 8件 (現地2件、オンライン5件)
- 5月: 15件 (現地5件 (うち県内3件)、オンライン10件)
- 6月: 25件 (現地7件 (うち県内5件)、オンライン18件)
- 7月: 20件 (現地6件 (うち県内5件)、オンライン14件)
- 8月: 3件 (現地1件 (うち県内1件)、オンライン2件)
- 9月: 3件 (現地1件 (うち県内1件)、オンライン2件 (うち県内1件))
- 10月: 5件 (現地3件 (うち県内2件)、オンライン2件)

3 出前授業 12件 (うち県内10件)

- 4月: 1件 (八頭)
- 6月: 1件 (八頭)
- 7月: 3件 (鳥取東2件、岡山県高校1件))
- 9月: 3件 (倉吉西、境、福岡県高校1件 (オンライン))
- 10月: 4件 (青谷2件、八頭、境)

4 特別講演会 2件

- 11月7日: 米子東 (学長)
- 11月13日: 八頭 (環境学部 小林教授)

5 来学者対応 14件 (うち県内9校)

- 6月 2件 (鳥取城北、鳥取工業)
- 7月: 6件 (米子、境、湯梨浜学園中学校、岡山県高校 (高校1校、教員のみ1校)、兵庫県高校)
- 8月: 2件 (青谷、静岡県高校 (教員のみ))
- 9月: 1件 (兵庫県個人 (高校生))
- 10月: 3件 (鳥取中央育英、境 (PTA)、桜ヶ丘中学校)
- 予約受付: 7件 (11月: 湖陵、鳥取東、12月: 倉吉農業、鳥取東、米子南、鳥取商業、兵庫県高校)

6 オープンキャンパス関係 計873名

オープンキャンパス 計825名

来場型	8月 5日 (土)	参加者数	413名
	6日 (日)	参加者数	356名
オンライン型	8月10日 (木)	参加者数	56名
ミニオープンキャンパス		計	48名
来場型	9月 9日 (土)	午前	参加者数 9名
		午後	参加者数 5名

		16日(土)	午前	参加者数	11名
			午後	参加者数	14名
オンライン型	9月	6日(水)			4名
		20日(水)			4名
		27日(水)			1名

Ⅲ 学務関係

教務関連

1. プロジェクト研究 1, 3 発表会 7月25日(火)
2. 定期試験(前期) 7月31日(月)～8月4日(金)
3. 後期ガイダンス 9月20日(水)～22日(金)
4. 後期授業開始 9月25日(月)
5. AI・数理・データサイエンスプログラム修了(6名)者認定証授与式 11月10日(金)

学生生活関連

1. 環大コンペ
 - (1) 名称：第20回環大コンペ ～環大生・実践革命
 - (2) 主催：公立鳥取環境大学を支援する会
 - (3) 趣旨：本学で経営学・環境学を学ぶ学生として、専門にとらわれず、幅広い視点を持ち、本学の学生が自主的に行う活動の質の向上および地域社会への寄与を目的とする。
 - (4) 募集概要
 - ①要件 地域の社会課題解決につながる取組、学生(個人/団体)が主体的に行った/行う取組
 - ②部門 社会部門：経営学的視点から取り組む社会課題に関する活動報告
環境部門：環境学的視点から取り組む自然・循環・人間環境に関する研究、活動
 - ③提出物 エントリーシート、取組内容がわかるもの(論文、企画、動画)
 - ④募集期間：7月3日(火)～11月24日(金)
 - ⑤審査予定等：
 - ・一次審査(12月上旬) ※一次通過者へはアドバイスをを行い、提案内容をブラッシュアップ
 - ・二次審査(2月上旬)
 - ・優秀者表彰、プレゼン(2月中旬(産官学連携に関する懇談会))
2. 環謝祭
 - (1) 名称 第23回環謝祭 灼熱～笑顔と活気であふれる環謝祭へ～
 - (2) 主催 公立鳥取環境大学 大学祭実行委員会
 - (3) 開催日 10月14日(土)、15日(日)
3. 保護者懇談会

本学の教育並びに学生の修学状況とそれに対する大学の支援状況について保護者へ理解を促し、大学への信頼を獲得することを目的として1, 3年生の保護者を対象に懇談会を開催する。

 - (1) 開催予定日時：11月11日(土) 10時～15時
 - (2) 開催方法 : Web会議システムを利用し、保護者に対して学生のチューター教員が対応
 - (3) 参加者 : 保護者33家庭 教員28名 (別日程で3家庭実施予定)

就職支援関連

1. 就職ガイダンス関係

実施	タイトル	学年	対象	内容	実施	R5	R4
4/5-6	進路ガイダンス	3 院1	全員	就活スケジュールを確認する、就職サイト登録会	対面	81	169
4/6-8	進路ガイダンス	1 2	全員	大学生活と就職活動を知る、自己理解を促進する	対面	315 116	314 119
4/5	進路ガイダンス	4	全員	選考のポイントと採用スケジュールを確認する	対面	15	16
4/12	インターンシップ基礎	3・院1	全員	ISの基礎知識、実際に1社以上エントリーしてみる	対面	169	-
4/19	公務員業務説明会	全学年	希望者	県、市、県警の採用担当者が業務説明、質疑応答	対面	106	-

実施	タイトル	学年	対象	内 容	実施	R5	R4
5/10	自己分析	3・院1	全員	自己分析のワーク(他者からの評価を受け入れ、客観的な視点で自己を捉える、他者の自己PRを聞いてみる)	対面	104	159
5/17	自己RPとガクチカ	3・院1	希望者	エピソードの棚卸、自己PR、ガクチカ骨子の書き方	対面	33	28
5/24	インターンシップシミュレーション	3・院1	全員	ワークを通じて実践的にインターンシップを体験してみる	対面	110	—
5/31	職務適性テスト	3・院1	全員	自己分析のための職務適性テスト	対面	120	154
6/7	合説活用講座	3・院1	全員	夏の合同企業説明会の参加方法や活用方法を知る	対面	59	—
6/14	企業研究	3・院1	全員	企業比較をする、企業選びの軸を言語化する	対面	61	156
6/21	グループディスカッション対策	3・院1	希望者	採用担当者の視点を確認する、グループディスカッション演習	対面	22	17
7/5	志望動機	3・院1	希望者	実際の企業の志望動機を書いてみる	対面	64	—
7/12	SPI模擬受検会	3・院1	全員	客観的に自己を知るSPI性格検査 エントリーシート作成前に強み弱みを言語化する	Web	83	78
9/下旬	進路ガイダンス	3・院1	全員	選考のポイント、採用スケジュール	対面	37	62
9/下旬	進路ガイダンス	2	全員	インターンシップ準備	対面	65	70
9/下旬	進路ガイダンス	1	全員	大学生活の過ごし方、キャリアタスUC登録会	対面	195	243
10/4	自己PR brush up	3・院1	希望者	企業が見ている観点	対面	19	29
10/11	適性診断テスト	1	全員	職種への適性を知る	対面		188
11/8	SPI模擬受検会	3・院1	全員	企業での活用方法、選考での位置づけ	対面		27
12/6	適性検査受検会	2	全員	学生生活の行動計画	対面		143
12/20	面接の模範回答講座	3・院1	希望者	した回答作成講座	対面		
1/24	就活スタートアップ	2	全員	就活スケジュールを確認、インターンシップを知る	対面		58

2. 面談関係

実施	タイトル	学年	対象	内 容	実施	R5	R4
6-9月	前期 個人面談	3 院1	全員	・職務適性テスト結果を返却し、適性と希望進路の確認	対面	81	183
10-12月	後期 個人面談		全員	・企業のエントリー、合同企業説明会の参加方法を確認	対面		109

3. 就職相談会・企業説明会関係

実施	タイトル	学年	対象	内 容	実施	R5	R4
6/28	OB・OG就職相談会	3・院1	全員	卒業生による就職、進路相談	対面	16	38
8/7, 9	企業見学バスツアー	1~3	希望者	東部4社、西部3社企業見学	対面	19	13
4-11月	キャリアcafé(全3回)		希望者	卒業生による少人数の個別就職、進路相談	対面	33	24
1/25	合説前ガイダンス	3 院1	全員	企業選びの方法、説明会で聞くべきこと	Web		27
2/6	合同企業セミナー		全員	鳥取県内外の優良企業50社の紹介フェア	Web		102 95

4. 公務員試験対策講座、資格取得支援講座

実施	タイトル	学年	対象	内 容	実施	R5	R4
通年	公務員試験対策講座	全員	希望者	行政職(教養+専門)コース、行政職(教養+SPI)コース、 技術系(教養+専門)コース、警察官コース、消防官コース	対面 Web	42	29
通年	簿記講座	全員	希望者	簿記1~3級(1級2名、2級1名、3級14名)	Web	17	11
通年	FP講座	全員	希望者	FP技能検定2~3級(2級1名、3級5名)	Web	6	2
通年	SPI対策講座	全員	希望者	R4年度新規事業	Web		8